

教育委員会制度の機能に

関する調査研究

——市川市教育委員会事務局職員の意識調査アンケート——

岡田 佐織

目次

I 調査の趣旨と概要

- 1 課題設定
- 2 調査の趣旨と概要
- 3 集計結果の概要

II 集計結果

- 1 単純集計
 - (1) フェイスシート
 - (2) 配属前の業務と現在の業務との困難さの比較
 - (3) 職種による役割分担
 - (4) 教育委員会制度について知った時期
 - (5) 教育委員会制度のメリット・デメリット
 - (6) 教育委員・教育長の影響力
 - (7) 教育長が果たしている（果たすべき）機能・役割
 - (8) 教育委員会制度の是非
 - (9) 市長部局で行われている類似の事業について
- 2 職種ごとの集計 (1)～(9)
- 3 教育委員会制度に対する評価と各質問項目との関係 (1)～(9)

III まとめ

I 調査の趣旨と概要

1 課題設定

教育委員会制度に対する評価として最もよく聞かれるものが、「形骸化している」というものである。多くの場合、「形骸化している」のは教育委員会議や教育長の機能・役割なのであるが、教育委員と教育長の存在が教育委員会制度の最大の特徴となっていることから、これをもって教育委員会制度が「形骸化している」とみなされる傾向にある。しかしながら、教育委員会制度が教育行政において持っている機能の全てを、教育委員会議や教育長の機能・役割に還元してしまうことはできないはずである。例えば、独自の規則制定権や任命権などは、運用の仕方によっては教育委員会議の活性化に関わらず機能しうるであろうし、独立性を重視する行政委員会制度の理念そのものが教育行政に携わる者の意識に影響し、一般行政とは異なる運営手法をとらせることもありうる。教育委員会制度について評価するためには、教育委員会制度が教育行政に何をもたらしているのか、教育委員会制度がどのような機能を持っていて、どれほど役に立っているのか（あるいは立っていないのか）について、総合的かつ実証的に研究する必要がある。特に、近年の地方分権と総合行政化の流れの中で、教育委員会制度に対する評価は、「形骸化している」という、あってもなくてもよいものとする見方から、「民意を反映せず縦割りで効率が悪い」という、ない方がよいものとする見方へと変化して行く可能性があり、教育委員会制度の全体像をとらえて検討する必要性は高まっているのでは

ないかと思われる。

それでは、教育委員会制度の機能や、それらがどれほど役に立っているのかを知るにはどうしたらよいのか。筆者は、教育行政の特殊性は、教育委員会制度によって生じるものと教育自体の特殊性によって生じるものの2つから成り立っていると考えている。このように仮定すれば、教育委員会制度の機能を知るための方法として、次の2つを用いることができるであろう。まず第一に、教育委員会制度に特有なもの、すなわち教育委員や教育長、規則制定権、任命権などの存在が教育行政にどのような影響を与えているのか、どのような機能を実際に果たしているのかを観察する方法である。これは従来から広く行われてきており、数多くの研究が積み重ねられている。第二に、一般行政と教育行政にどのような違いがあるのかを観察し、この中から、教育に特有な論理や運営手法が教育行政に与えている影響を差し引く方法である。この方法は、教育に特有な論理とは何なのか、その影響をいかにして測るのかという点で困難が伴うと思われるが、第一の方法と併用することで、隠れた機能、意図せざる機能を見つけ出すことができるのではないかと考えている。

2 調査の趣旨と概要

今回、市川市教育委員会の協力を得て、教育委員会事務局職員に対するアンケート調査を実施した¹。実際に教育行政に携わっている事務局職員の目から見たとき、教育委員会制度がどのような機能を持っているのか、そしてそれらの機能がどのように評価されているのかを知ることによって、教育委員と教育長のみでは説明し尽くせない教育委員会制度の機能を捉える端緒とすることができるのではないかと考えたからである。質問項目数の制限と、筆者の力量不足により、上記の課題解決方法と質問構成とを厳密に対応させることができなかったが、可能なかぎり課題設定と対応させた形で主な質問項目の概要を述べる。

1) 一般行政と教育行政の違いについては、次の2つの観点から質問を行った。

・教育委員会制度のメリット・デメリットとして言われていることから（民意の反映、専門性の確保、政治的中立、市長部局との連携・調整が困難、予算獲得が困難、など）に対して賛同するかどうか。ここで、教育分野の特殊性から生

じる違いをできるだけ排除するため、市長部局の組織や運営状況と比較するのではなく、教育委員会制度を廃止して市長部局に統合した場合を仮定して回答する方法をとった。（上記の第二の方法をとる場合、その作業の前提として、比較の対象である一般行政とはどのようなものかが、明確になっている必要がある。一般行政と言っても、福祉行政や環境行政、土木・建設行政などの分野ごとに独自の理論や手法があるし、人事や予算の取りまとめなど行政組織の管理を行っている部署と、具体的な事業を持っている部署との間にも、考え方や運営手法に違いがあるだろう。これらの違いを見極め、一般行政の共通要素を切り取り、これと教育行政とのあいだで比較しなければならない。あるいは、それが不可能であれば、福祉行政と教育行政との比較、選挙管理委員会と教育委員会との比較、というように対象を限定して検討しなければならない。しかしながら、今回の調査ではこのような対象の設定はできなかった。そのため、回答者各人の経験や想像に基いて一般行政のありようと教育行政とを比較してもらうこととした。）

・市長部局と教育委員会とが所管する類似の（あるいは関連のある）事業について、どのような弊害が出ていると感じているか。教育委員会制度の弊害として指摘されることの多い、「独立性ゆえに縦割り行政になっている」という説が妥当かどうか。

2) 教育自体の特殊性については、業務遂行を困難に感じさせている理由をたずねることで、その一端を明らかにすることを試みた。例えば、事業の成果を測りにくい、複数の職種が混在するため摩擦が生じやすい、高度な専門性が必要とされる、学校や公民館など多数の機関を持っているといったことが、業務の遂行を困難にしているかどうかをたずねた。これらの特殊性が大きい場合、予算獲得の困難さや市長部局との連携の困難さなどが、必ずしも教育委員会制度の独立性のせいであるとは言えなくなるであろう。

3) 教育委員会特有の制度である教育委員や教育長の存在が、実際の行政運営にどれだけの影響を持っているのか、どのように機能しているのかを知るため、以下の2つの観点から質問を行っ

た。

- ・教育委員・教育長は議会・市長・事務局職員に対してどのくらい影響力を持っているのか
- ・教育長は教育行政においてどのような機能・役割を果たしているか（果たすべきと考えるか）

4) さらに、教育委員会制度の存続の是非についてたずねた。この回答と、各質問項目の回答とのクロス表を作成し、教育委員会制度のどの機能に対してどのように評価する人が、教育委員会制度を肯定的にとらえているのかを明らかにすることを目的としている。

なお、当初は市長部局に勤務する職員にもアンケート調査を実施し、一般行政職員の目から見た教育委員会制度の機能・逆機能や、組織のあり方の違いについて分析する予定であったが、諸事情により今回は教育委員会事務局内のみの調査とし、一般行政の経験もある事務職の職員（以下「事務職員」と記す。）の意識と、教員出身の職員（以下「教員出身者」と記す。）の意識とを比較することで代用することとなった。

3 集計結果の概要

1) 教育委員会制度のメリットとして提示したもののうち、特に賛同が得られたのは「専門家の意見を採り入れることができる」「方針が継続される」であった。デメリットとして提示したもののうち、特に賛同が得られたのは、「市長と教育委員会の意見・意向が異なるとき、混乱が生じる」「市長部局との連携・調整・共同実施が難しい」「予算獲得が難しい」「庁内の人事異動について、事業に必要な能力・経験等を持つ人材を獲得するのが難しい」であった。（Ⅱ 集計結果 1 単純集計を参照。）

類似の（あるいは関連のある）事業に関する弊害として、約半数の人が「市民から見て担当部署が分かりづらい」「両者の境界部分の対応が不十分である」と答えているが、「様々な目的から事業が行えるのでよい」「役割分担が明確・適切にできているので問題はない」と回答する人も2割ずつ見られた。（Ⅱ 集計結果 1 単純集計を参照。）

2) 教育自体の特殊性については、事務職員の回答をもとに推測すると、「対象とする分野についての深い知識が必要である」「複数の職種が混在する」という点については、教育行政特有の難しさがあると感じている。その一方で、教育は成果が見えにくいいため困難であるとする説は、教育行政に関してはあてはまらないようである。（学校での困難さの理由としては多くの人があげている。）（Ⅱ 集計結果 2 職種ごとの集計を参照。）

3) 教育委員（教育長を除く。以下同じ。）・教育長のもつ影響力については、議会・議員 < 市長 < 事務局職員 の順に大きくなり、いずれの場合も教育委員より教育長の方が影響力は大きくなっている。また、教育長が果たしている（果たすべきと考える）機能については、果たしている機能・果たすべき機能ともに「教育の専門家としての役割」「市長との調和」をよく果たしていると評価されている。ただし、個人ごとに果たしている機能と果たすべき機能との差をとると、もっと市長から独立すべきと考える人、もっと市長と調和すべきと考える人も比較的多く、意見が分かれている。（Ⅱ 集計結果 1 単純集計、2 職種ごとの集計を参照。）

4) 教育委員会制度にメリットを感じている人は、教育委員会制度を有益なものとする傾向がある。特に「市長や議会の恣意的な目的が施策に反映するのを防ぐことができる」「方針が継続される」「慎重・適切な決定ができる」「独自に規則を制定できるので、迅速な対応ができる」と感じる人は、その傾向が強い。しかし、デメリットを感じている人が教育委員会制度に否定的かと言うと必ずしもそうはなっていない。教育長のもつ影響力は大きいと感じる人は、教育委員会制度を有益なものとする傾向があり、逆に教育長が果たしている機能・役割を不満に感じている人、市長部局の類似事業との間に「無駄な重複がある」「境界部分の対応が不十分である」と感じている人は、教育委員会制度の意義について肯定的に捉える割合が低くなっている。

(職種による違いについて)

調査の結果、同じ教育委員会事務局の職員であっても、教員出身者と事務職員とでは、教育委員会制度にたいする考え方がまったく異なっていることが明らかになった。

教育委員会制度のメリットとして一般に言われているような事柄に対して、教員出身者は事務職員に比べて賛同する割合がきわめて高くなっている。ところが、デメリットとして一般に言われているような事柄に対しても、教員出身者は事務職員に比べて賛同する割合が高くなっている。教員出身者は、メリットもあるがデメリットもあると考え、事務職員はメリットもあまりないがデメリットもない(すなわち、一般行政とあまり変わらない)と考えているのである。

また、教育委員や教育長の持つ影響力や、教育長が果たしている機能・役割についても、教員出身者は事務職員に比べて「影響力がある」「大きな機能・役割を果たしている」と考えている。

市長部局と類似する(または関連のある)業務に対する印象については、事務局職員の方が問題意識を持っている割合が圧倒的に高くなっている。

これらの意識の違いは、教育委員会制度の是非についての評価に直接的に影響していると思われる。教育委員会制度を今後も存続させるべきかどうかについてたずねたところ、教員出身者の約9割が「存続させるべき」と答えたのに対し、事務職員は45%が「存続させるべき」、43%が「どちらでもよい」または「分からない」、12%が「廃止すべき」と答えている。教育委員会事務局での勤務経験のない職員に対して同じように質問したなら、教員出身者との差はさらに広がるのであろうか。

今後は、市長部局の職員との比較も行い、教育委員会制度の外からいかなる評価がなされているのか、教育行政の経験によって評価がどのように変わるのか(あるいは変わらないのか)、などについても明らかにしていきたいと考えている。

Ⅱ 集計結果

1 単純集計

(1) フェイスシート

職種	度数	有効パーセント	累積パーセント
教員出身者	59	50.9	50.9
事務職員	52	44.8	95.7
その他	5	4.3	100
合計	116	100	

性別	度数	有効パーセント	累積パーセント
男	100	86.2	86.2
女	16	13.8	100
合計	116	100	

年齢	度数	有効パーセント	累積パーセント
25-29	4	3.6	3.6
30-34	5	4.5	8.2
35-39	11	10	18.2
40-44	30	27.3	45.5
45-49	30	27.3	72.7
50-54	21	19.1	91.8
55-59	9	8.2	100
合計	110	100	

(2) 配属前の業務と現在の業務との困難さの比較

質問：教育委員会に配属される前に担当していた仕事と、現在担当している仕事とを比較した場合、どちらの仕事のほうが困難が多いと感じていますか？

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1 教育委員会に配属される前の業務	32	27.6	27.6
2 現在の業務	25	21.6	49.1
3 変わらない	42	36.2	85.3
4 教育委員会のみ配属で比較できない	5	4.3	89.7
5 分からない	12	10.3	100
合計	116	100	

質問：上記で1または2を選んだ方にお伺いします。その理由は何ですか？当てはまるもの全てに○をつけて下さい。

① 対象とする分野（例えば福祉分野、環境分野、教育分野など）についての深い知識が必要だから

	度数		パーセント	
	配属前	現在	配属前	現在
当てはまらない	18	7	56.3	28
当てはまる	14	18	43.8	72
合計	32	25	100	100

② 一般的な行政事務（例えば会計規則、法規、文書管理、人事・労務管理、物品管理など）に関する深い知識が必要だから

	度数		パーセント	
	配属前	現在	配属前	現在
当てはまらない	27	19	84.4	76
当てはまる	5	6	15.6	24
合計	32	25	100	100

③ 特殊な技術・技能が要求されるから

	度数		パーセント	
	配属前	現在	配属前	現在
当てはまらない	23	20	71.9	80
当てはまる	9	5	28.1	20
合計	32	25	100	100

④ 経験・慣れが必要だから

	度数		パーセント	
	配属前	現在	配属前	現在
当てはまらない	23	18	71.9	72
当てはまる	9	7	28.1	28
合計	32	25	100	100

⑤ 裁量の幅が広く、企画力・判断力等が求められるから

	度数		パーセント	
	配属前	現在	配属前	現在
当てはまらない	13	19	40.6	76
当てはまる	19	6	59.4	24
合計	32	25	100	100

⑥ 裁量の幅が狭く、状況・場合に応じた適切な判断がしにくいから

	度数		パーセント	
	配属前	現在	配属前	現在
当てはまらない	30	24	93.8	96
当てはまる	2	1	6.3	4
合計	32	25	100	100

⑦ 市民や関係機関、関係部署との折衝・対応が必要だから

	度数		パーセント	
	配属前	現在	配属前	現在
当てはまらない	21	13	65.6	52
当てはまる	11	12	64.4	48
合計	32	25	100	100

⑧ 部下や管轄機関等に対する指導力が必要だから

	度数		パーセント	
	配属前	現在	配属前	現在
当てはまらない	29	24	90.6	96
当てはまる	3	1	9.4	4
合計	32	25	100	100

⑨ 成果が見えにくい業務・事業だから

	度数		パーセント	
	配属前	現在	配属前	現在
当てはまらない	19	19	59.4	76
当てはまる	13	6	40.6	24
合計	32	25	100	100

⑩ 複数の職種が混在する職場だから

	度数		パーセント	
	配属前	現在	配属前	現在
当てはまらない	27	18	84.4	72
当てはまる	5	7	15.6	28
合計	32	25	100	100

⑪ その他（自由記述欄）

- 「事務が多いから（教員・現在の業務）」
- 「勤務時間が長いから（教員・現在の業務）」
- 「担当する範囲が広いから（教員・配属前の業務）」
- 「人間の生命を預かるため（教員・配属前の業務）」
- 「市にノウハウがないから（事務・配属前の業務）」
- 「人間としての力量が問われるから（事務・配属前の業務）」

「勤務時間が長いから（教員・現在の業務）」等の回答があった。

主な比較の対象が教員出身者は学校、事務職員は市長部局であるため、分析は次節の職種ごとの集計のところで行う。

(3) 職種による役割分担

質問：事務職員と専門職員・技術職員とが共同で業務を遂行する場合、役割分担はどのようになっていますか？（あるいは、なっていると思われませんか？）当

てはまるものすべてに○を付けて下さい。

① 中心的事務を専門職員・技術職員が、周辺の・庶務的事務を事務職員が行う。

	度数	有効パーセント	累積パーセント
0 当てはまらない	78	70.3	70.3
1 当てはまる	33	29.7	100
合計	111	100	

② 中心的事務を事務職員が、周辺の・庶務的事務を専門職員・技術職員が行う。

	度数	有効パーセント	累積パーセント
0 当てはまらない	97	88.2	88.2
1 当てはまる	13	11.8	100
合計	110	100	

③ 間接的・管理的業務を専門職員・技術職員が、直接的業務を事務職員が行う

	度数	有効パーセント	累積パーセント
0 当てはまらない	110	100	100
1 当てはまる			
合計	110	100	

④ 間接的・管理的業務を事務職員が、直接的業務を専門職員・技術職員が行う

	度数	有効パーセント	累積パーセント
0 当てはまらない	80	72.7	72.7
1 当てはまる	30	27.3	100
合計	110	100	

⑤ 企画立案を専門職員・技術職員が、実施を事務職員が行う

	度数	有効パーセント	累積パーセント
0 当てはまらない	106	96.4	96.4
1 当てはまる	4	3.6	100
合計	110	100	

⑥ 企画立案を事務職員が、実施を専門職員・技術職員が行う

	度数	有効パーセント	累積パーセント
0 当てはまらない	96	87.3	87.3
1 当てはまる	14	12.7	100
合計	110	100	

⑦ 裁量幅の広い業務を専門職員・技術職員が、裁量幅の狭い業務を事務職員が行う

	度数	有効パーセント	累積パーセント
0 当てはまらない	102	92.7	92.7
1 当てはまる	8	7.3	100
合計	110	100	

⑧ 裁量幅の広い業務を事務職員が、裁量幅の狭い業務を専門職員・技術職員が行う

	度数	有効パーセント	累積パーセント
0 当てはまらない	100	90.9	90.9
1 当てはまる	10	9.1	100
合計	110	100	

⑨ 分け隔てなく業務を行っている

	度数	有効パーセント	累積パーセント
0 当てはまらない	78	70.9	70.9
1 当てはまる	32	29.1	100
合計	110	100	

(4) 教育委員会制度について知った時期

質問：教育委員会は「行政委員会」と呼ばれ、市長部局から独立した合議制教育機関となっています。「教育に関する多くの事項についての決定権は、市長ではなく合議体の教育委員会にある」という教育委員会の制度についてお知りになったのはいつごろですか？

	度数	有効パーセント	累積パーセント
採用前	36	31	31
採用後から教育委員会配属前	31	26.7	57.8
教育委員会配属後	43	37.1	94.8
知らなかった	6	5.2	100
合計	116	100	

教育委員会制度の存在をいつ知ったかを問う設問であるが、ここではあいまいさを避けるために独立性に限定している。

教育委員会に配属される前に知っていた、とする人の割合は 57.8% しかなく、教育委員会制度の重要な特徴である市長部局からの独立性について、教育委員会の外ではあまり知られていないと言える。

(5) 教育委員会制度のメリット・デメリット

a) メリット

質問：「教育委員会」が独立機関であることの制度的なメリットとして、以下のような考え方があります

が、あなたはそれらについてどのようにお考えになりますか？4段階評価で、当てはまる番号に○をつけて下さい。(市川市において教育委員会制度が廃止され、市長部局に「教育部」として統合された状態を仮定し、これと比較してお答えください。)

① 住民の意見を採り入れることができる

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1 そう思う	8	7	7
2 どちらかと言えばそう思う	47	41.2	48.2
3 どちらかと言えばそう思わない	41	36	84.2
4 そう思わない	18	15.8	100
合計	114	100	

② 専門家の意見を採り入れることができる

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1 そう思う	25	22.1	22.1
2 どちらかと言えばそう思う	57	50.4	72.6
3 どちらかと言えばそう思わない	19	16.8	89.4
4 そう思わない	12	10.6	100
合計	113	100	

③ 様々な立場の利害調整ができる

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1 そう思う	10	8.8	8.8
2 どちらかと言えばそう思う	55	48.2	57
3 どちらかと言えばそう思わない	30	26.3	83.3
4 そう思わない	19	16.7	100
合計	114	100	

④ 市長の恣意的な目的が施策に反映するのを防ぐことができる

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1 そう思う	15	13.3	13.3
2 どちらかと言えばそう思う	50	44.2	57.5
3 どちらかと言えばそう思わない	30	26.5	84.1
4 そう思わない	18	15.9	100
合計	113	100	

⑤ 議会の恣意的な目的が施策に反映するのを防ぐことができる

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1 そう思う	14	12.4	12.4
2 どちらかと言えばそう思う	55	48.7	61.1
3 どちらかと言えばそう思わない	23	20.4	81.4
4 そう思わない	21	18.6	100
合計	113	100	

⑥ 方針が継続される

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1 そう思う	27	23.9	23.9
2 どちらかと言えばそう思う	54	47.8	71.7
3 どちらかと言えばそう思わない	17	15	86.7
4 そう思わない	15	13.3	100
合計	113	100	

⑦ 慎重な決定ができる

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1 そう思う	18	15.9	15.9
2 どちらかと言えばそう思う	52	46	61.9
3 どちらかと言えばそう思わない	26	23	85
4 そう思わない	16	14.2	99.1
合計	113	100	

⑧ 独自に規則を制定できるので、迅速な対応ができる

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1 そう思う	18	15.8	15.8
2 どちらかと言えばそう思う	52	45.6	61.4
3 どちらかと言えばそう思わない	25	21.9	83.3
4 そう思わない	19	16.7	100
合計	114	100	

⑨ 適切な決定を下すことができる

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1 そう思う	14	12.3	12.3
2 どちらかと言えばそう思う	52	45.6	57.9
3 どちらかと言えばそう思わない	31	27.2	85.1
4 そう思わない	17	14.9	100
合計	114	100	

(自由記述欄)

その他のメリットとして、「教育長の意向が反映され、創造的・先進的な取り組みが期待できる」「教育を政治的な手段として使えないので良い」「市としての施策全域に応じて方針を決めていける」などがあげられている。

このほか、「意識が変わらなければ変わらない」「人事・財政も含めた独立機関となれば大きなメリットが生まれる」などの意見があった。

メリットとして提示したもののうち、「住民の意見を探り入れることができる」だけが「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と答えた人が50%を下回り、特に低くなっている。反対に「専門家の意見を探り入れることができる」「方針が継続される」に対しては70%を超える人が「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答し、特に割合が高くなっている。

b) デメリット

質問：「教育委員会」が独立機関であることの運営上のデメリットとして、以下のような考え方がありますが、あなたはそれらについてどのようにお考えになりますか？当てはまる番号に○をつけて下さい。(市川市において教育委員会制度が廃止され、市長部局に「教育部」として統合された状態を仮定し、これと比較してお答えください。)

① 市長部局との連携・調整・共同実施が難しい

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1 そう思う	21	19.1	19.1
2 どちらかと言えばそう思う	48	43.6	62.7
3 どちらかと言えばそう思わない	28	25.5	88.2
4 そう思わない	13	11.8	100
合計	110	100	

② 予算獲得が難しい

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1 そう思う	28	25.2	25.2
2 どちらかと言えばそう思う	36	32.4	57.7
3 どちらかと言えばそう思わない	30	27	84.7
4 そう思わない	17	15.3	100
合計	111	100	

③ 庁内の人事異動について、事業に必要な能力・経験を持つ人材を獲得するのが難しい

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1 そう思う	15	13.5	13.5
2 どちらかと言え ばそう思う	46	41.4	55
3 どちらかと言え ばそう思わない	34	30.6	85.6
4 そう思わない	16	14.4	100
合計	111	100	

④ 市長と教育委員会の意見・意向が異なる時、混乱が生じる

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1 そう思う	26	23	23
2 どちらかと言え ばそう思う	52	46	69
3 どちらかと言え ばそう思わない	23	20.4	89.4
4 そう思わない	12	10.6	100
合計	113	100	

⑤ 市民の意見が反映されにくい

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1 そう思う	3	2.6	2.6
2 どちらかと言え ばそう思う	27	23.7	26.3
3 どちらかと言え ばそう思わない	62	54.4	80.7
4 そう思わない	22	19.3	100
合計	114	100	

⑥ 臨機応変な対応ができない

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1 そう思う	7	6.2	6.2
2 どちらかと言え ばそう思う	28	24.8	31
3 どちらかと言え ばそう思わない	60	53.1	84.1
4 そう思わない	18	15.9	100
合計	113	100	

⑦ 思い切った施策・インパクトのある施策が打ち出しにくい

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1 そう思う	7	6.3	6.3
2 どちらかと言え ばそう思う	27	24.1	30.4
3 どちらかと言え ばそう思わない	58	51.8	82.1
4 そう思わない	20	17.9	100
合計	112	100	

(自由記述欄)

その他のデメリットとして、「一つの施策や承認事項を得るために、市長部局よりも多くの協議会等が必要。事務が増大し、迅速な対応がとれない」などがあげられている。

デメリットとして提示したもののうち、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した人が最も多かったのは「市長と教育委員会の意見・意向が異なる時、混乱が生じる」(69.0%)であった。業務を遂行する立場から見れば大きな問題であるが、市長とは異なる意見・意向が(混乱を生ずるほどはつきりとした形で)存在するという事は、市川市の教育委員会がある意味では有効に機能している証拠であると見ることもできるだろう。次いで「市長部局との連携・調整・共同実施が難しい」(62.7%)、「予算獲得が難しい」(57.7%)、「庁内の人事異動について、事業に必要な能力・経験等をもつ人材を獲得するのが難しい」(55.0%)となっている。ただし、「そう思う」と回答した人の割合のみで比較すると、「予算獲得が難しい」(25.2%)、「市長と教育委員会の意見・意向が異なる時、混乱が生じる」(23%)の順になる。予算編成の作業や財政部との交渉を行う者が限られていることから考えると、予算獲得の困難さは切実なものとして推測することができる。事前のヒアリング調査でも、市長部局では教育事業に対する理解が乏しく、さらに事業実施の責任者(=教育長)と予算の決定権者(=市長)が異なっているため、予算獲得が難しいとする意見が聞かれた。一方、デメリットとして感じる割合が低かったのは「市民の意見が反映されにくい」(22.3%)、「思い切った施策、インパクトのある施策が打ち出しにくい」(30.4%)、「臨機応変な対応ができない」(31.0%)であった。

(6) 教育委員・教育長の影響力

(選択肢には、「その他」があるが、以下の表ではこれを除いて示す。「その他」としては「分からない」「本来もっと影響力を持つべき」とする3～6名の回答があった。)

質問：教育委員（教育長を除く）の意向は、議会・議員に対して影響力を持っていると思われませんか？

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1 強い影響力を持つ	1	0.9	0.9
2 影響力を持つ	26	23.6	24.5
3 あまり影響力を持たない	60	54.5	79
4 ほとんど影響力を持たない	23	20.9	100
合計	110	100	

質問：教育委員（教育長を除く）の意向は、市長に対して影響力を持っていると思われませんか？

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1 強い影響力を持つ	0	0	0
2 影響力を持つ	44	40	40
3 あまり影響力を持たない	52	47.3	87.3
4 ほとんど影響力を持たない	14	12.7	100
合計	110	100	

質問：教育委員（教育長を除く）の意向は、事務局職員に対して影響力を持っていると思われませんか？

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1 強い影響力を持つ	10	9.0	9.0
2 影響力を持つ	60	54.1	63.1
3 あまり影響力を持たない	33	29.7	92.8
4 ほとんど影響力を持たない	8	7.2	100
合計	111	100	

質問：教育長の意向は、議会・議員に対して影響力を持っていると思われませんか？

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1 強い影響力を持つ	11	10.1	10.1
2 影響力を持つ	65	59.6	69.7
3 あまり影響力を持たない	27	24.8	94.5

4 ほとんど影響力を持たない	6	5.5	100
合計	109	100	

質問：教育長の意向は、市長に対して影響力を持っていると思われませんか？

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1 強い影響力を持つ	5	4.5	4.5
2 影響力を持つ	74	67.3	71.8
3 あまり影響力を持たない	27	24.5	96.4
4 ほとんど影響力を持たない	4	3.6	100
合計	110	100	

質問：教育長の意向は、事務局職員に対して影響力を持っていると思われませんか？

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1 強い影響力を持つ	48	42.5	42.5
2 影響力を持つ	56	49.6	92.0
3 あまり影響力を持たない	9	8.0	100
4 ほとんど影響力を持たない	0	0	100
合計	113	100	

教育委員（教育長を除く）、教育長ともに、議会に対する影響力は低く、事務局職員に対する影響力は高いと評価されている。そして、対議会・対市長・対事務局職員いずれの場合も、教育委員より教育長の方が強い影響力があるとされている。特に、教育長の事務局職員に対する影響力は絶大で、42.5%の人が「強い影響力を持つ」と回答し、「影響力を持つ」とあわせると92.1%にのぼる。官僚組織において上司の意向が部下に対して影響力を持つのは当然ではあるが、現教育長が強力なリーダーシップを発揮して様々な先進的事業²を行っていることにも由来していると思われる。

(7) 教育長が果たしている（果たすべき）機能・役割
a) 実際に果たしている機能・役割

質問：教育長は、教育行政においてどのような機能・役割を実際に果たしているとお考えになりますか？

教育委員会制度の機能に関する調査研究

① 市長からの独立

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1 そう思う	18	16.1	16.1
2 どちらかと言え ばそう思う	49	43.8	59.8
3 どちらかと言え ばそう思わない	38	33.9	93.8
4 そう思わない	7	6.3	100
合計	112	100	

② 市長との調和

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1 そう思う	22	19.5	19.5
2 どちらかと言え ばそう思う	79	69.9	89.4
3 どちらかと言え ばそう思わない	10	8.8	98.2
4 そう思わない	2	1.8	100
合計	113	100	

③ 教育の専門家としての役割

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1 そう思う	63	54.8	54.8
2 どちらかと言え ばそう思う	46	40	94.8
3 どちらかと言え ばそう思わない	4	3.5	98.3
4 そう思わない	2	1.7	100
合計	115	100	

④ 事務の専門家としての役割

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1 そう思う	5	4.4	4.4
2 どちらかと言え ばそう思う	23	20.2	24.6
3 どちらかと言え ばそう思わない	62	54.4	78.9
4 そう思わない	24	21.1	100
合計	114	100	

⑤ 学校と教育委員会をつなぐ橋渡しとしての役割

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1 そう思う	31	27.2	27.2
2 どちらかと言え ばそう思う	50	43.9	71.1
3 どちらかと言え ばそう思わない	25	21.9	93
4 そう思わない	8	7	100
合計	114	100	

⑥ 地域住民と教育行政をつなぐ橋渡しとしての役割

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1 そう思う	24	21.1	21.1
2 どちらかと言え ばそう思う	57	50	71.1
3 どちらかと言え ばそう思わない	23	20.2	91.2
4 そう思わない	10	8.8	100
合計	114	100	

⑦ その他（自由記述欄）

「教育の専門家として、地域の教育リーダーであるべき」「社会教育分野に関して教育長の姿が見えにくい」等の意見があった。

b) 果たすべき機能・役割

質問：教育長は、教育行政においてどのような機能・役割を果たすべきだとお考えになりますか？

① 市長からの独立

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1 そう思う	41	37.3	37.3
2 どちらかと言え ばそう思う	47	42.7	80
3 どちらかと言え ばそう思わない	16	14.5	94.5
4 そう思わない	6	5.5	100
合計	110	100	

② 市長との調和

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1 そう思う	39	35.5	35.5
2 どちらかと言え ばそう思う	57	51.8	87.3
3 どちらかと言え ばそう思わない	9	8.2	95.5
4 そう思わない	5	4.5	100
合計	110	100	

③ 教育の専門家としての役割

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1 そう思う	77	69.4	69.4
2 どちらかと言え ばそう思う	27	24.3	93.7
3 どちらかと言え ばそう思わない	5	4.5	98.2
4 そう思わない	2	1.8	100
合計	111	100	

④ 事務の専門家としての役割

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1 そう思う	14	13	13
2 どちらかと言え ばそう思う	30	27.8	40.7
3 どちらかと言え ばそう思わない	42	38.9	79.6
4 そう思わない	22	20.4	100
合計	108	100	

⑤ 学校と教育委員会をつなぐ橋渡しとしての役割

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1 そう思う	48	43.6	43.6
2 どちらかと言え ばそう思う	41	37.3	80.9
3 どちらかと言え ばそう思わない	13	11.8	92.7
4 そう思わない	8	7.3	100
合計	110	100	

⑥ 地域住民と教育行政をつなぐ橋渡しとしての役割

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1 そう思う	46	41.8	41.8
2 どちらかと言え ばそう思う	44	40	81.8
3 どちらかと言え ばそう思わない	14	12.7	94.5
4 そう思わない	6	5.5	100
合計	110	100	

⑦ その他（自由記述欄）

「福祉との連携を行うべき」「事務局職員との連携が必要」「市全体のレベルで施策が打ち出せる組織作りが必要」等の意見があった。

教育長がどのような機能・役割を果たしているかについては、「教育の専門家としての役割」が最も高く（「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」あわせて94.8%）、次いで「市長との調和」（同 89.4%）となっている。逆に最も低いのは「事務の専門家としての役割」（同 24.6%）、次いで「市長からの独立」（同 59.8%）である。どのような機能・役割を果たすべきかについても、同様に「教育の専門家としての役割」（「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」あわせて93.7%）、「市長との調和」（同 87.3%）が高く、「事務の専門家としての役割」（同 40.7%）が高くなっている。事前のヒアリング調査では、教育長・事務局職員ともに「予算編成を除けば、教育長は市長と対等である」という

言葉を幾度も聞いたが、実際のところは難しいということなのだろうか。あるいは、意向の違いや対立を表面化させずスムーズに処理するための「市長との調和」重視なのであろうか。

実際に果たす機能・役割と、果たすべき機能・役割とを比較すると、際だった違いが見られるのが「市長からの独立」（ポイント差 20.1）、「事務の専門家としての役割」（ポイント差 16.1）である。このほか、「地域住民と教育行政をつなぐ橋渡しとしての役割」「学校と教育委員会をつなぐ橋渡しとしての役割」についてももっと果たすべきだとする結果が出ている。また、各個人ごとに実際に果たす機能・役割と果たすべき機能・役割の差をとって集計すると（Ⅱ集計結果 2色主語との集計（7）c）を参照。値が大きいほどもっとその機能を果たすべきと考え、小さいほどその機能は果たさなくともよいと考えていることになる。）、
「①市長からの独立」についてはもっと果たすべきと考える人が多いものの果たさなくともよいと考える人も比較的多い。「②市長との調和」については、差が（0）となる人が多いが、果たさなくともよいとする人も比較的多い。独立か調和かについては意見が分かれていると言えよう。「③教育の専門家としての役割」が最も（0）の人数が多く、満足度が高いことを示している。

(8) 教育委員会制度の是非

質問：教育委員会制度は存続させるべきだと思いますか、廃止すべきだと思いますか？

	度数	有効パーセント	累積パーセント
存続させるべき	74	66.1	66.1
どちらでも良い	19	17	83
廃止すべき	6	5.4	88.4
分からない	13	11.6	100
合計	112	100	

大部分の人が教育委員会制度を存続させるべきと回答している（74名、66.1%）が、廃止すべきとする人も6名（5.4%）おり、どちらでも良い、分からないと回答した人と合わせると38名（33.9%）になる。これらの判断と、教育委員会制度の様々な機能についての捉え方との関係を探るため、ここでの回答と他の質問項目に対する回答との関連について以下の節で分析する。

(9) 市長部局で行われている類似の事業について

教育委員会制度に対する批判として、関連のある、または類似の事業が市長部局と教育委員会にまたがり効率が悪いことがしばしば挙げられる。そこで、市長部局の事業と関連のある事業、類似の事業について、どのような印象を持っているかを聞いてみた。

質問：市長部局等（教育委員会以外の部局）の中に、現在担当する事業と目的・内容について類似している、あるいは特に関連の深い事業がありますか？

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1 ある	50	49	49
2 ない	52	51	100
合計	102	100	

質問：上記で、あると回答された方にお聞きします。そのような事業に対して、どのような印象をお持ちですか？当てはまるものすべてに○をつけてください。

① 重複していて無駄がある

	度数	有効パーセント	累積パーセント
0 当てはまらない	39	75	75
1 当てはまる	13	25	100
合計	52	100	

② 両者の境界部分の対応が不十分

	度数	有効パーセント	累積パーセント
0 当てはまらない	29	55.8	55.8
1 当てはまる	23	44.2	100
合計	52	100	

③ 他部局で行うべき業務が含まれている（またはその逆）など、所管が適切でない

	度数	有効パーセント	累積パーセント
0 当てはまらない	42	80.8	80.8
1 当てはまる	10	19.2	100
合計	52	100	

④ 市民から見て担当部署が分かりづらい

	度数	有効パーセント	累積パーセント
0 当てはまらない	26	50	50
1 当てはまる	26	50	100
合計	52	100	

⑤ 法律が分かれて存在しているので対応しづらい

	度数	有効パーセント	累積パーセント
0 当てはまらない	37	71.2	71.2
1 当てはまる	15	28.8	100
合計	52	100	

⑥ 様々な目的・視点から事業が行えるのでよい

	度数	有効パーセント	累積パーセント
0 当てはまらない	43	82.7	82.7
1 当てはまる	9	17.3	100
合計	52	100	

⑦ 役割分担が明確・適切にできているので問題はない

	度数	有効パーセント	累積パーセント
0 当てはまらない	42	80.8	80.8
1 当てはまる	10	19.2	100
合計	52	100	

⑧ 事業実施の便宜上、国・県の組織編成にあわせた組織編成にしている

	度数	有効パーセント	累積パーセント
0 当てはまらない	46	88.5	88.5
1 当てはまる	6	11.5	100
合計	52	100	

⑧ その他（自由記述欄）

「横野連絡がとりづらい」「たらい回しになりやすい」「統廃合により類似事業を一元化すべき」等の意見があった。

類似・関連する事業として挙げられたのは、以下のとおりである。（複数回答あり。延べ人数で示す。）

子育て・保育園等	22名
施設管理	7名
健康・給食・栄養	4名
広報・相談	4名
高齢者	3名
総合調整	3名
人事・経理	2名
障害児等	2名
生活保護・就学援助	2名
地域・ボランティア	2名
文化	2名
その他（学校建築・通学路・市政全般）	3名

類似・関連する事業があると答えた人のうち、約半数が「市民から見て担当部署がわかりづらい」「両者の境界部分の対応が不十分であると回答している。その一方で、「様々な目的・視点から事業が行えるのでよい」、「役割分担が明確・適切にできているので問題はない」とする回答も2割弱あった。

2 職種ごとの集計

集計の結果、教員出身の職員（以下、教員出身者と記す）と事務職の職員（以下、事務職員と記す）の回答に大きな差が見られた。「その他の職種」は、技術・栄養士である。サンプル数が少ないため、ここでは比較の対象とせず、結果のみを示すこととする。

(1) フェイスシート

性別	男	女	合計
1 教員出身者	86.4	13.6	100(59)
2 事務職員	88.5	11.5	100(52)
3 その他	60	40	100(5)
合計	86.2	13.8	100(116)

χ^2 検定危険率 $p = 0.973$

(検定は教員出身者と事務職員のみで実施。以下同様。)

年齢	25	30	35	40	45	50	55	合計
	29	34	39	44	49	54	59	
1 教員出身者	0	0	10.2	28.8	39	16.9	5.1	100(59)
2 事務職員	8	10	10	24	12	22	14	100(50)
3 その他	0	20	0	20	40	20	0	100(5)
合計	3.5	5.3	9.6	26.3	27.2	19.3	8.8	100(114)

χ^2 検定危険率 $p = 0.002 < 0.01$

(2) 教育委員会事務局配属前の業務と現在の業務の困難さの比較

	1 教育委員会に配属される前の業務	2 現在の業務	3 変わらない	4 教育委員会に配属できない	5 分からない	合計
1 教員出身者	30.5	18.6	39	0	11.9	100(59)
2 事務職員	23.1	23.1	34.6	9.6	9.6	100(52)
3 その他	40	40	20	0	0	100(5)
合計	27.6	21.6	36.2	4.3	10.3	100(116)

χ^2 検定危険率 $p = 0.148$

(上記で1または2を選んだ人に、理由として当てはま

るものを選んでもらった。上段：教員出身者、下段：事務職員)

① 対象とする分野（福祉分野、環境分野、教育分野など）についての深い知識が必要だから

	0 当てはまらない	1 当てはまる	合計
教育委員会に配属される前の業務の方が困難	55.6 58.3	44.4 41.7	100(18) 100(12)
現在の業務の方が困難	27.3 33.3	72.7 66.7	100(11) 100(12)
合計	44.8 45.8	55.2 54.2	100(29) 100(24)

② 一般的な行政事務（会計規則、法規、文書管理、人事・労務管理、物品管理など）に関する深い知識が必要だから

	0 当てはまらない	1 当てはまる	合計
教育委員会に配属される前の業務の方が困難	100 58.3	0 41.7	100(18) 100(12)
現在の業務の方が困難	63.6 83.3	36.4 16.7	100(11) 100(12)
合計	86.2 70.8	13.8 29.2	100(29) 100(24)

③ 特殊な技術・技能が要求されるから

	0 当てはまらない	1 当てはまる	合計
教育委員会に配属される前の業務の方が困難	72.2 66.7	27.8 33.3	100(18) 100(12)
現在の業務の方が困難	72.7 83.3	27.3 16.7	100(11) 100(12)
合計	72.4 75	27.6 25	100(29) 100(24)

④ 経験・慣れが必要だから

	0 当てはまらない	1 当てはまる	合計
教育委員会に配属される前の業務の方が困難	83.3 58.3	16.7 41.7	100(18) 100(12)
現在の業務の方が困難	63.6 83.3	36.4 16.7	100(11) 100(12)
合計	75.9 70.8	24.1 29.2	100(29) 100(24)

教育委員会制度の機能に関する調査研究

⑤ 裁量の幅が広く、企画力・判断力等が求められるから

	0 当てはまらない	1 当てはまる	合計
教育委員会に配属される前の業務の方が困難	33.3 50	66.7 50	100(18) 100(12)
現在の業務の方が困難	81.8 75	18.2 25	100(11) 100(12)
合計	51.7 62.5	48.3 37.5	100(29) 100(24)

⑥ 裁量の幅が狭く、状況・場合に応じた適切な判断がしにくいから

	0 当てはまらない	1 当てはまる	合計
教育委員会に配属される前の業務の方が困難	100 83.3	0 16.7	100(18) 100(12)
現在の業務の方が困難	100 91.7	0 8.3	100(11) 100(12)
合計	100 87.5	0 12.5	100(29) 100(24)

⑦ 市民や関係機関、関係部署との折衝・対応が必要だから

	0 当てはまらない	1 当てはまる	合計
教育委員会に配属される前の業務の方が困難	88.9 41.7	11.1 58.3	100(18) 100(12)
現在の業務の方が困難	45.5 50	54.5 50	100(11) 100(12)
合計	72.4 45.8	27.6 54.2	100(29) 100(24)

⑧ 部下や管轄機関等に対する指導力が必要だから

	0 当てはまらない	1 当てはまる	合計
教育委員会に配属される前の業務の方が困難	88.9 91.7	11.1 8.3	100(18) 100(12)
現在の業務の方が困難	100 100	0 0	100(11) 100(12)
合計	93.1 95.8	6.9 4.2	100(29) 100(24)

⑨ 成果が見えにくい業務・事業だから

	0 当てはまらない	1 当てはまる	合計
教育委員会に配属される前の業務の方が困難	50 83.3	50 16.7	100(18) 100(12)
現在の業務の方が困難	72.7 83.3	27.3 16.7	100(11) 100(12)
合計	58.6 83.3	41.4 16.7	100(29) 100(24)

⑩ 複数の職種が混在する職場だから

	0 当てはまらない	1 当てはまる	合計
教育委員会に配属される前の業務の方が困難	83.3 83.3	16.7 16.7	100(18) 100(12)
現在の業務の方が困難	90.9 50	9.1 50	100(11) 100(12)
合計	86.2 66.7	13.8 33.3	100(29) 100(24)

教育委員会に配属される前の業務の方が困難と回答した理由として、多くの人に選択されたものは以下のとおりである。

- 「対象とする分野についての深い知識が必要だから」
- 「裁量の幅が広く、企画力・判断力等が求められるから」
- 「一般的な行政事務に関する深い知識が必要だから（事務職員のみ）」
- 「経験・慣れが必要だから（事務職員のみ）」
- 「成果が見えにくい業務・事業だから」

現在の業務のほうが困難と回答した理由として、多くの人に選択されたものは以下のとおりである。

- 「対象とする分野についての深い知識が必要だから」
- 「市民や関係機関、関係部署との折衝・対応が必要だから」
- 「複数の職種が混在する職場だから（事務職員のみ）」

一般行政と教育行政との違いを見るために、事務職員の回答に注目すると、教育委員会ならではの難しさだと感じているものは「対象とする分野についての深い知識が必要だから」「複数の職種が混在する職場だから」であり、逆に他部局に比べて困難と感じる割合が小さかったのは「一般的な行政事務に関する深い知識が必要だから」「経験・慣れが必要だから」「裁量の幅が広く、企画力・判断力等が求められるから」であった。ただし、事務職員と教員出身者の事務分担についても考慮しなければならないので、この結果から直ちに「教育行政には企画力・判断力・経験は必要ない」といった結論を出すことはできないだろう。

(3) 職種による役割分担

（職種によって差があるとしても、その差が教育あるいは教育行政に対する考え方の違いから生じたものは

限らない。職種に割り当てられる業務の性質が異なるために違いが生じる可能性もあるからである。後者の場合、自治体によって教員出身者・事務職員への業務の割当が異なっていれば、職種ごとの回答の分布が異なってくるであろう。)

質問：事務職員と専門職員・技術職員とが共同で業務を遂行する場合、役割分担はどのようになっていますか？あてはまるもの全てに○をつけて下さい。

① 中心的な事務を専門職員・技術職員が、周辺の・庶務的事務を事務職員が行う。

	0 当てはまらない	1 当てはまる	合計
1 教員出身者	70.9	29.1	100 (55)
2 事務職員	66.7	33.3	100 (51)
3 その他	100	0	100 (5)
合計	70.3	29.7	100 (111)

χ^2 検定危険率 $p = 0.794$

② 中心的な事務を事務職員が、周辺の・庶務的事務を専門職員・技術職員が行う。

	0 当てはまらない	1 当てはまる	合計
1 教員出身者	87.3	12.7	100 (55)
2 事務職員	90	10	100 (50)
3 その他	80	20	100 (5)
合計	88.2	11.8	100 (110)

χ^2 検定危険率 $p = 0.895$

③ 間接的・管理的業務を専門職員・技術職員が、直接的業務を事務職員が行う

	0 当てはまらない	1 当てはまる	合計
1 教員出身者	100	0	100 (55)
2 事務職員	100	0	100 (50)
3 その他	100	0	100 (5)
合計	100	0	100 (110)

χ^2 検定危険率 $p =$

④ 間接的・管理的業務を事務職員が、直接的業務を専門職員・技術職員が行う

	0 当てはまらない	1 当てはまる	合計
1 教員出身者	83.6	16.4	100 (55)
2 事務職員	60	40	100 (50)
3 その他	80	20	100 (5)
合計	72.7	27.3	100 (110)

χ^2 検定危険率 $p = 0.013 < 0.05$

⑤ 企画立案を専門職員・技術職員が、実施を事務職員が行う

	0 当てはまらない	1 当てはまる	合計
1 教員出身者	96.4	3.6	100 (55)
2 事務職員	96	4	100 (50)
3 その他	100	0	100 (5)
合計	96.4	3.6	100 (110)

χ^2 検定危険率 $p = 1.000$

⑥ 企画立案を事務職員が、実施を専門職員・技術職員が行う

	0 当てはまらない	1 当てはまる	合計
1 教員出身者	96.4	3.6	100 (55)
2 事務職員	80	20	100 (50)
3 その他	60	40	100 (5)
合計	87.3	12.7	100 (110)

χ^2 検定危険率 $p = 0.020 < 0.05$

⑦ 裁量幅の広い業務を専門職員・技術職員が、裁量幅の狭い業務を事務職員が行う

	0 当てはまらない	1 当てはまる	合計
1 教員出身者	96.4	3.6	100 (55)
2 事務職員	80	20	100 (50)
3 その他	60	40	100 (5)
合計	87.3	12.7	100 (110)

χ^2 検定危険率 $p = 0.335$

⑧ 裁量幅の広い業務を事務職員が、裁量幅の狭い業務を専門職員・技術職員が行う

	0 当てはまらない	1 当てはまる	合計
1 教員出身者	100	0	100 (55)
2 事務職員	80	20	100 (50)
3 その他	100	0	100 (5)
合計	90.9	9.1	100 (110)

χ^2 検定危険率 $p = 0.002 < 0.01$

⑨ 分け隔てなく業務を行っている

	0 当てはまらない	1 当てはまる	合計
1 教員出身者	69.1	30.9	100 (55)
2 事務職員	74	26	100 (50)
3 その他	60	40	100 (5)
合計	70.9	29.1	100 (110)

χ^2 検定危険率 $p = 0.734$

事務職員は周辺の・庶務的・間接的・管理的業務を

教育委員会制度の機能に関する調査研究

行い、専門職員・技術職員が中心的・直接的業務を行うと回答する割合が高くなっている。

事務職員と教員出身者との間で、いくつかの点で意識に大きな違いが見られた。まず 40%の事務職員が間接的・管理的業務を行っているのは事務職員であると考えている一方で、そのように考えている教員出身者は 16.4%しかいない。また、20%の事務職員が企画立案を行っているのは事務職員であると考えているのに対して、そのように考えている教員出身者は 3.6%しかいない。

今回は回答者が特定されるのを避けるため、担当する業務や役職を明示せずに回答していただくこととした。職種と役割分担、役割分担と意識の関係についての分析は、今後の課題としたい。

(4) 教育委員会制度について知った時期

	1 採用前	2 採用後から教育委員会配属以前	3 教育委員会配属後	4 知らなかった	合計
1 教員出身者	40.7	13.6	37.3	8.5	100 (59)
2 事務職員	19.2	44.2	34.6	1.9	100 (52)
3 その他	40	0	60	0	100 (5)
合計	31	26.7	37.1	5.2	100 (116)

χ^2 検定危険率 $p = 0.001 < 0.01$

教員出身者は事務職員と比較し、採用前から知っていたとする人が多く、事務職員は採用後から教育委員会配属前に知ることが多いことがうかがえる。いずれの職種でも、配属後に知った、とする人が4割近くを占めている。知らなかったと回答した人も若干名いるが、現状に対する皮肉を込めての回答なのだろうか？

(5) 教育委員会制度のメリット・デメリット

a) メリット

① 住民の意見を取り入れることができる

	1 そう思う	2 どちらかと言えばそう思う	3 どちらかとも言えない	4 そう思わない	合計
1 教員出身者	3.5	52.6	31.6	12.3	100 (57)
2 事務職員	11.5	28.8	38.5	21.2	100 (52)
3 その他	0	40	60	0	100 (5)
合計	7	41.2	36	15.8	100 (114)

χ^2 検定危険率 $p = 0.051$

② 専門家の意見を取り入れることができる

	1 そう思う	2 どちらかと言えばそう思う	3 どちらかとも言えない	4 そう思わない	合計
1 教員出身者	28.1	54.4	14	3.5	100 (57)
2 事務職員	15.7	47.1	17.6	19.6	100 (51)
3 その他	20	40	40	0	100 (5)
合計	22.1	50.4	16.8	10.6	100 (113)

χ^2 検定危険率 $p = 0.034 < 0.05$

③ 様々な立場の利害調整ができる

	1 そう思う	2 どちらかと言えばそう思う	3 どちらかとも言えない	4 そう思わない	合計
1 教員出身者	7	57.9	21.1	14	100 (57)
2 事務職員	9.6	40.4	28.8	21.2	100 (52)
3 その他	20	20	60	0	100 (5)
合計	8.8	48.2	26.3	16.7	100 (114)

χ^2 検定危険率 $p = 0.339$

④ 市長の恣意的な目的が施策に反映するのを防ぐことができる

	1 そう 思う	2 どちら かと言え ばそう思 う	3 どちら かと言え ばそう思 わない	4 そう 思わな い	合計
1 教員 出身者	8.8	59.6	21.1	10.5	100 (57)
2 事務 職員	19.6	27.5	29.4	23.5	100 (51)
3 その 他	0	40	60	0	100 (5)
合計	13.3	44.2	26.5	15.9	100 (113)

χ^2 検定危険率 $p = 0.007 < 0.01$

⑤ 議会の恣意的な目的が施策に反映するのを防ぐことができる

	1 そう 思う	2 どちら かと言え ばそう思 う	3 どちら かと言え ばそう思 わない	4 そう 思わな い	合計
1 教員 出身者	12.3	64.9	15.8	7	100 (57)
2 事務 職員	13.7	31.4	21.6	33.3	100 (51)
3 その 他	0	40	60	0	100 (5)
合計	12.4	48.7	20.4	18.6	100 (113)

χ^2 検定危険率 $p = 0.001 < 0.01$

⑥ 方針が継続される

	1 そう 思う	2 どちら かと言え ばそう思 う	3 どちら かと言え ばそう思 わない	4 そう 思わな い	合計
1 教員 出身者	24.6	61.4	12.3	1.8	100 (57)
2 事務 職員	23.5	31.4	19.6	25.5	100 (51)
3 その 他	20	60	0	40	100 (5)
合計	23.9	47.8	15	13.3	100 (113)

χ^2 検定危険率 $p = 0.000 < 0.01$

⑦ 慎重な決定ができる

	1 そう 思う	2 どちら かと言え ばそう思 う	3 どちら かと言え ばそう思 わない	4 そう 思わな い	合計
1 教員 出身者	18.2	61.8	18.2	1.8	100 (56)
2 事務 職員	15.4	28.8	26.9	28.8	100 (52)
3 その 他	0	60	40	0	100 (5)
合計	16.1	46.4	23.2	14.3	100 (113)

χ^2 検定危険率 $p = 0.000 < 0.01$

⑧ 独自に規則を制定できるので、迅速な対応ができる

	1 そう 思う	2 どちら かと言え ばそう思 う	3 どちら かと言え ばそう思 わない	4 そう 思わな い	合計
1 教員 出身者	24.6	56.1	17.5	1.8	100 (57)
2 事務 職員	5.8	36.5	25	32.7	100 (52)
3 その 他	20	20	40	20	100 (5)
合計	15.8	45.6	21.9	16.7	100 (114)

χ^2 検定危険率 $p = 0.000 < 0.01$

⑨ 適切な決定を下すことができる

	1 そう 思う	2 どちら かと言え ばそう思 う	3 どちら かと言え ばそう思 わない	4 そう 思わな い	合計
1 教員 出身者	19.3	59.6	17.5	3.5	100 (57)
2 事務 職員	5.8	32.7	32.7	28.8	100 (52)
3 その 他	0	20	80	0	100 (5)
合計	12.3	45.6	27.2	14.9	100 (114)

χ^2 検定危険率 $p = 0.000 < 0.01$

全般的に、事務職員の方が教員出身者に比べて、教育委員会制度にメリットを感じていない傾向が強い。特に大きな差が出たのは、「専門家の意見を採り入れることができる」「議会の恣意的な目的が施策に反映するのを防ぐことができる」「方針が継続される³⁾」

「慎重な決定ができる」「独自に規則を制定できるので、迅速な対応ができる」「適切な決定を下すことができる」で、多数の事務職員が「どちらかと言えばそう思わない」「そう思わない」と答えている。「住民の意見を採り入れることができる」については、教員出身者・事務職員ともに「どちらかと言えばそう思わない」「そう思わない」と回答した割合が高くなっている。「市長の恣意的な目的が施策に反映するのを防ぐことができる」では、教員出身者 57 人のうち 34 人が「どちらかと言えばそう思う」と回答しているのに対して、事務職員では「そう思う」(10 人)、「どちらかと言えばそう思う」(14 人)、「どちらかと言えばそう思わない」(15 人)、「そう思わない」(12 人)と均等な分布になっている。(「方針が継続される」についても同様。)これは、教育委員会が市長部局に「教育部」として編入されると想定して質問したことから、イメージだけ回答している教員出身者の回答が通説に集中し、市長部局での勤務経験を有する事務職員は、これまでの経験の違いによって判断が分かれたためであろうか。他の項目についても、教員出身者は「どちらかと言えばそう思う」に回答が集中しているのに対して、事務職員は回答が均一に分散しており、いくつかの場合では、「どちらかと言えばそう思う」と「そう思わない」に小さな山がある、特殊な分布になっている。

b) デメリット

① 市長部局との連携・調整・共同実施が難しい

	1 そう思う	2 どちらかと言えばそう思う	3 どちらかと言えばそう思わない	4 そう思わない	合計
1 教員出身者	16.7	51.9	24.1	7.4	100 (54)
2 事務職員	21.2	32.7	28.8	17.3	100 (52)
3 その他	25	75	0	0	100 (4)
合計	19.1	43.6	25.4	11.8	100 (110)

χ^2 検定危険率 $p = 0.178$

② 予算獲得が難しい

	1 そう思う	2 どちらかと言えばそう思う	3 どちらかと言えばそう思わない	4 そう思わない	合計
1 教員出身者	36.4	38.2	18.2	7.3	100 (55)
2 事務職員	13.5	26.9	34.6	25	100 (52)
3 その他	25	25	50	0	100 (4)
合計	25.2	32.4	27	15.3	100 (111)

χ^2 検定危険率 $p = 0.002 < 0.01$

③ 庁内の人事異動について、事業に必要な能力・経験等を持つ人材を獲得するのが難しい

	1 そう思う	2 どちらかと言えばそう思う	3 どちらかと言えばそう思わない	4 そう思わない	合計
1 教員出身者	14.5	43.6	34.5	7.3	100 (55)
2 事務職員	13.5	34.6	28.8	23.1	100 (52)
3 その他	0	100	0	0	100 (4)
合計	13.5	41.4	30.6	14.4	100 (111)

χ^2 検定危険率 $p = 0.150$

④ 市長と教育委員会の意見・意向が異なる時、混乱が生じる

	1 そう思う	2 どちらかと言えばそう思う	3 どちらかと言えばそう思わない	4 そう思わない	合計
1 教員出身者	25	46.4	23.2	5.4	100 (56)
2 事務職員	23.1	42.3	17.3	17.3	100 (52)
3 その他	0	80	20	0	100 (5)
合計	23	46	20.4	10.6	100 (113)

χ^2 検定危険率 $p = 0.254$

⑤ 市民の意見が反映されにくい

	1 そう 思う	2 どちら かと言え ばそう思 う	3 どちら かと言え ばそう思 わない	4 そう 思わな い	合計
1 教員 出身者	0	24.6	61.4	14	100 (57)
2 事務 職員	5.8	21.2	46.2	26.9	100 (52)
3 その 他	0	40	60	0	100 (5)
合計	2.6	23.7	54.4	19.3	100 (114)

χ^2 検定危険率 p = 0.077

⑥ 臨機応変な対応ができない

	1 そう 思う	2 どちら かと言え ばそう思 う	3 どちら かと言え ばそう思 わない	4 そう 思わな い	合計
1 教員 出身者	5.4	26.8	57.1	10.7	100 (56)
2 事務 職員	5.8	21.2	50	23.1	100 (52)
3 その 他	20	40	40	0	100 (5)
合計	6.2	24.8	53.1	15.9	100 (113)

χ^2 検定危険率 p = 0.378

⑦ 思い切った施策、インパクトのある施策が打ち出しにくい

	1 そう 思う	2 どちら かと言え ばそう思 う	3 どちら かと言え ばそう思 わない	4 そう 思わな い	合計
1 教員 出身者	1.8	29.1	56.4	12.7	100 (55)
2 事務 職員	7.7	17.3	50	25	100 (52)
3 その 他	40	40	20	0	100 (5)
合計	6.3	24.1	51.8	17.9	100 (112)

χ^2 検定危険率 p = 0.116

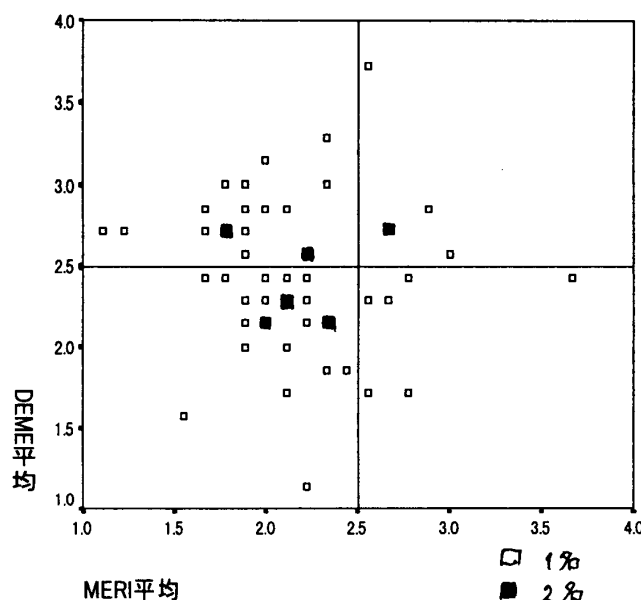
特に大きな差が出たのは、「②予算獲得が難しい」で、教員出身者の75%が「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答しているのに対して、事務職員の60%が「どちらかと言えばそう思わない」「そう思わない」と回答している。このような差が生じた理由

としては、教員出身者が予算要求の事務に不慣れなために難しいと感じる度合いが強いこと、教育の専門的な部署を担当するため市長部局の担当者の理解を得にくいことなどが考えられる。ただし、事務職員であっても40%が「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答していることから、教育委員会制度ゆえの予算獲得の難しさもある程度存在していると言えそうである。デメリットの場合同様、教員出身者は「どちらかと言えばそう思う」か「どちらかと言えばそう思わない」に回答が集中しがちなのに対して、事務職員の回答は均一に分散しているものが多い。また、事務職員は全ての項目で「そう思わない」と回答した割合が高くなっているが、そのうちの多数がメリットについても「そう思わない」と回答しており、教育委員会制度の有無は実際の運営に影響を及ぼしていない、とする意識が強いことがうかがえる。

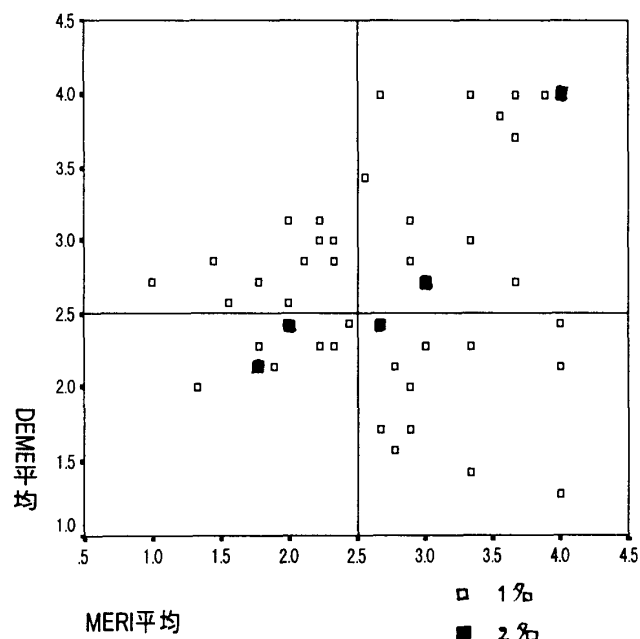
c) 回答傾向の比較

上記のメリット及びデメリットについて、各回答者ごとに平均値を算出し、横軸にメリット平均値を、縦軸にデメリット平均値をとり、散布図を作成した。

<教員出身者>



<事務職員>



教員出身者は、メリット平均 1.5~2.5 とデメリット平均 2.0~3.0 の間に集中的に分布している。これに対し事務職員は、大部分がメリット平均・デメリット平均ともに 2.5 以上の位置にある(メリット平均・デメリット平均がともに 3.5~4 となっているものも多い)。このことから、教員出身者はメリットを感じる一方で多少のデメリットも感じている一方、事務職員はさほどメリットはないがデメリットもない、市長部局と変わらないと感じていることがわかる。

次に、メリット・デメリットについて、職種ごとに因子分析を行った。

<教員出身者>

因子分析 回転後の成分行列

	因子					
	1	2	3	4	5	6
MERIT9	0.713	-0.019	0.023	-0.064	0.151	0.530
MERIT6	0.666	0.423	-0.137	-0.064	0.082	0.003
MERIT2	0.656	0.052	-0.159	-0.015	0.251	-0.057
MERIT8	0.509	0.312	-0.061	-0.066	-0.280	0.078
MERIT5	0.139	0.899	-0.038	-0.005	0.213	0.086
MERIT4	0.160	0.631	-0.075	-0.038	0.097	0.019
DEMERT1	0.028	-0.126	0.725	0.120	0.024	-0.098
DEMERT2	-0.101	-0.071	0.714	0.074	0.058	0.302
DEMERT3	-0.193	0.026	0.648	0.163	-0.042	-0.043
DEMERT7	-0.187	0.092	0.043	0.876	0.110	0.088
DEMERT6	-0.078	0.012	0.221	0.688	0.232	0.140

DEMERT4	0.141	-0.244	0.176	0.505	-0.052	-0.085
MERT3	0.178	0.151	-0.053	0.083	0.702	0.105
MERT1	-0.002	0.110	0.055	0.120	0.637	-0.103
DEMERT5	-0.015	0.042	0.010	0.104	-0.148	0.689
MERT7	0.252	0.138	0.077	0.008	0.431	0.585

因子抽出法：主因子法

回転法：Kaiser の正規化を伴うバリマックス法

教員出身者は、6つの成分が抽出された。

- 1:メリット⑨適切な決定を下すことができる
メリット⑥方針が継続される
メリット②専門家の意見を採り入れることができる
メリット⑧独自に規則を制定できるので、迅速な対応ができる
- 2:メリット⑤議会の恣意的な目的が施策に反映するのを防ぐことができる
メリット④市長の恣意的な目的が施策に反映するのを防ぐことができる
- 3:デメリット①市長部局との連携・調整・共同実施が難しい
デメリット②予算獲得が難しい
デメリット③庁内の人事異動について、事業に必要な能力・経験等を持つ人材を獲得するのが難しい
- 4:デメリット⑦思い切った施策、インパクトのある施策が打ち出しにくい
デメリット⑥臨機応変な対応ができない
デメリット④市長と教育委員会の意見・意向が異なるとき、混乱が生じる
- 5:メリット③様々な立場の利害調整ができる
メリット①住民の意見を採り入れることができる
- 6:デメリット⑤市民の意見が反映されにくい
メリット⑦慎重な決定ができる

それぞれの因子に、以下のような名前をつけてみた。

- 第1因子：教育や教育行政の専門性・独自性の確保
- 第2因子：政治的中立性の確保
- 第3因子：市長部局との調整・交渉の困難性
- 第4因子：機動性・リーダーシップの不足
- 第5因子：民意の反映
- 第6因子：市民に対する行政の自律性

<事務職員>

因子分析 回転後の成分行列

	因子		
	1	2	3
MERIT2	0.799	0.038	0.197
MERIT1	0.772	0.030	0.104
MERIT9	0.762	0.069	0.421
MERIT7	0.737	0.082	0.505
MERIT8	0.685	0.155	0.478
DEMERIT7	-0.136	0.854	-0.018
DEMERIT5	-0.129	0.793	0.003
DEMERIT6	-0.085	0.781	0.050
DEMERIT1	0.259	0.736	-0.067
DEMERIT3	0.114	0.677	0.161
DEMERIT2	0.346	0.662	0.233
DEMERIT4	0.320	0.432	0.300
MERIT5	0.256	0.178	0.856
MERIT4	0.228	0.248	0.789
MERIT3	0.435	-0.159	0.663
MERIT6	0.556	-0.093	0.588

因子抽出法: 主因子法

回転法: Kaiser の正規化を伴うバリマックス法

事務職員は、3つの成分が抽出された。

1:メリット②専門家の意見を採り入れることができる

- メリット①住民の意見を採り入れることができる
- メリット⑨適切な決定を下すことができる
- メリット⑦慎重な決定ができる
- メリット⑧独自に規則を制定できるので、迅速な対応ができる

2:デメリット⑦思い切った施策、インパクトのある施策が打ち出しにくい

- デメリット⑤市民の意見が反映されにくい
- デメリット⑥臨機応変な対応ができない
- デメリット①市長部局との連携・調整・共同実施が難しい
- デメリット③庁内の人事異動について、事業に必要な能力・経験等を持つ人材を獲得するのが難しい

デメリット②予算獲得が難しい

デメリット④市長と教育委員会の意見・意向が異なるとき、混乱が生じる

3:メリット⑤議会の恣意的な目的が施策に反映するのを防ぐことができる

- メリット④市長の恣意的な目的が施策に反映するのを防ぐことができる
- メリット③様々な立場の利害調整ができる

メリット⑥方針が継続される

それぞれの因子に、以下のような名前をつけてみた。

第1因子: 適切な判断・決定・実施のための条件

第2因子: 教育委員会制度の逆機能

第3因子: 政治的中立性確保のための行政の自律性

教員出身者については、教育委員会制度の機能・逆機能として一般に言われているような事柄が因子として抽出されているが、事務局職員は、これとまったく異なる因子が抽出された。このことから、両者の教育委員会制度を評価する観点は、大きく異なっていることが推測される。事務局職員については、筆者の予想外に分かれ方をし、(名前はつけてみたものの)背後にある共通の因子を明らかにすることができなかった。質問項目を構成し直す必要がある。

(6) 教育委員・教育長の影響力

教育委員(教育長を除く)の意向は、議会・議員に対して影響力を持っていると思われませんか?

	1 強い影響力を持つ	2 影 響 力 を 持 つ	3 あ ま り 影 響 力 を 持 た ない	4 ほ と ん ど 影 響 力 を 持 た ない	5 そ の 他	合計
1 教員出身者	1.7	30.5	50.8	10.2	6.8	100 (59)
2 事務局職員	0	13.5	51.9	30.8	3.8	100 (52)
3 その他	0	20	60	20	0	100 (5)
合計	0.9	22.4	51.7	19.8	5.2	100 (116)

χ^2 検定危険率 $p = 0.016 < 0.05$

(検定は「5その他」を除いて実施。

以下同様)

教育委員会制度の機能に関する調査研究

教育委員（教育長を除く）の意向は、市長に対して影響力を持っていると思われますか？

	1 強い影響力を持つ	2 影響力を持つ	3 あまり影響力を持たない	4 ほとんど影響力を持たない	5 その他	合計
1 教員出身者	0	50.8	35.6	6.8	6.8	100 (59)
2 事務職員	0	25	53.8	17.3	3.8	100 (52)
3 その他	0	20	60	20	0	100 (5)
合計	0	37.9	44.8	12.1	5.2	100 (116)

χ^2 検定危険率 $p = 0.009 < 0.01$

教育長の意向は、市長に対して影響力を持っていると思われますか？

	1 強い影響力を持つ	2 影響力を持つ	3 あまり影響力を持たない	4 ほとんど影響力を持たない	5 その他	合計
1 教員出身者	6.9	70.7	13.8	1.7	6.9	100 (58)
2 事務職員	1.9	57.7	32.7	5.8	1.9	100 (52)
3 その他	0	60	40	0	0	100 (5)
合計	4.3	64.3	23.5	3.5	4.3	100 (115)

χ^2 検定危険率 $p = 0.053$

教育委員（教育長を除く）の意向は、事務局職員に対して影響力を持っていると思われますか？

	1 強い影響力を持つ	2 影響力を持つ	3 あまり影響力を持たない	4 ほとんど影響力を持たない	5 その他	合計
1 教員出身者	13.6	54.2	22	5.1	5.1	100 (59)
2 事務職員	3.8	50	34.6	7.7	3.8	100 (52)
3 その他	0	40	40	20	0	100 (5)
合計	8.6	51.7	28.4	6.9	4.3	100 (116)

χ^2 検定危険率 $p = 0.183$

教育長の意向は、事務局職員に対して影響力を持っていると思われますか？

	1 強い影響力を持つ	2 影響力を持つ	3 あまり影響力を持たない	4 ほとんど影響力を持たない	5 その他	合計
1 教員出身者	52.5	40.7	5.1	0	1.7	100 (59)
2 事務職員	32.7	53.8	9.6	0	3.8	100 (52)
3 その他	0	80	20	0	0	100 (5)
合計	41.4	48.3	7.8	0	2.6	100 (116)

χ^2 検定危険率 $p = 0.115$

教育長の意向は、議会・議員に対して影響力を持っていると思われますか？

	1 強い影響力を持つ	2 影響力を持つ	3 あまり影響力を持たない	4 ほとんど影響力を持たない	5 その他	合計
1 教員出身者	13.6	61	15.3	1.7	8.5	100 (59)
2 事務職員	5.8	51.9	30.8	9.6	1.9	100 (52)
3 その他	0	50	50	0	0	100 (4)
合計	9.6	56.5	23.5	5.2	5.2	100 (115)

χ^2 検定危険率 $p = 0.044 < 0.05$

教育長を除いた教育委員の影響力、教育長の影響力とともに、対議会・対市長・対事務職員いずれの場合も教員出身の方が高く評価している。

(7) 教育長が果たしている（果たすべき）機能・役割

a) 実際に果たしている機能・役割

① 市長からの独立

	1 そう 思う	2 どちら かと言え ばそう思 う	3 どちら かと言え ばそう思 わない	4 そう 思わな い	合計
1 教員 出身者	14	49.1	33.3	3.5	100 (57)
2 事務 職員	19.2	38.5	32.7	9.6	100 (52)
3 その 他	0	33.3	66.7	0	100 (3)
合計	16.1	43.8	33.9	6.3	100 (112)

χ^2 検定危険率 $p = 0.435$

② 市長との調和

	1 そう 思う	2 どちら かと言え ばそう思 う	3 どちら かと言え ばそう思 わない	4 そう 思わな い	合計
1 教員 出身者	17.5	80.7	1.8	0	100 (57)
2 事務 職員	19.2	63.5	13.5	3.8	100 (52)
3 その 他	50	0	50	0	100 (4)
合計	19.5	69.9	8.8	1.8	100 (113)

χ^2 検定危険率 $p = 0.038 < 0.05$

③ 教育の専門家としての役割

	1 そう 思う	2 どちら かと言え ばそう思 う	3 どちら かと言え ばそう思 わない	4 そう 思わな い	合計
1 教員 出身者	62.7	37.3	0	0	100 (59)
2 事務 職員	46.2	44.2	5.8	3.8	100 (52)
3 その 他	50	25	25	0	100 (4)
合計	54.8	40	3.5	1.7	100 (115)

χ^2 検定危険率 $p = 0.061$

④ 事務の専門家としての役割

	1 そう 思う	2 どちら かと言え ばそう思 う	3 どちら かと言え ばそう思 わない	4 そう 思わな い	合計
1 教員 出身者	3.4	24.1	58.6	13.8	100 (58)
2 事務 職員	5.8	15.4	50	28.8	100 (52)
3 その 他	0	25	50	25	100 (4)
合計	4.4	20.2	54.4	21.1	100 (114)

χ^2 検定危険率 $p = 0.193$

⑤ 学校と教育委員会をつなぐ橋渡しとしての役割

	1 そう 思う	2 どちら かと言え ばそう思 う	3 どちら かと言え ばそう思 わない	4 そう 思わな い	合計
1 教員 出身者	25.9	43.1	25.9	5.2	100 (58)
2 事務 職員	28.8	44.2	17.3	9.6	100 (52)
3 その 他	25	50	25	0	100 (4)
合計	27.2	43.9	21.9	7	100 (114)

χ^2 検定危険率 $p = 0.623$

⑥ 地域住民と教育行政をつなぐ橋渡しとしての役割

	1 そう 思う	2 どちら かと言え ばそう思 う	3 どちら かと言え ばそう思 わない	4 そう 思わな い	合計
1 教員 出身者	20.7	55.2	20.7	3.4	100 (58)
2 事務 職員	21.2	46.2	19.2	13.5	100 (52)
3 その 他	25	25	25	25	100 (4)
合計	21.1	50	20.2	8.8	100 (114)

χ^2 検定危険率 $p = 0.280$

教育委員会制度の機能に関する調査研究

b) 果たすべき機能・役割

① 市長からの独立

	1 そう 思う	2 どちら かと言え ばそう思 う	3 どちら かと言え ばそう思 わない	4 そう 思わな い	合計
1 教員 出身者	35.2	46.3	18.5	0	100 (54)
2 事務 職員	40.4	40.4	9.6	9.6	100 (52)
3 その 他	25	25	25	25	100 (4)
合計	37.3	42.7	14.5	5.5	100 (110)

χ^2 検定危険率 p = 0.069

② 市長との調和

	1 そう 思う	2 どちら かと言え ばそう思 う	3 どちら かと言え ばそう思 わない	4 そう 思わな い	合計
1 教員 出身者	35.2	57.4	5.6	1.9	100 (54)
2 事務 職員	36.5	46.2	9.6	7.7	100 (52)
3 その 他	25	50	25	0	100 (4)
合計	35.5	51.8	8.2	4.5	100 (110)

χ^2 検定危険率 p = 0.368

③ 教育の専門家としての役割

	1 そう 思う	2 どちら かと言え ばそう思 う	3 どちら かと言え ばそう思 わない	4 そう 思わな い	合計
1 教員 出身者	78.2	20	1.8	0	100 (55)
2 事務 職員	61.5	30.8	3.8	3.8	100 (52)
3 その 他	50	0	50	0	100 (4)
合計	69.4	24.3	4.5	1.8	100 (111)

χ^2 検定危険率 p = 0.188

④ 事務の専門家としての役割

	1 そう 思う	2 どちら かと言え ばそう思 う	3 どちら かと言え ばそう思 わない	4 そう 思わな い	合計
1 教員 出身者	9.6	26.9	46.2	17.3	100 (52)
2 事務 職員	15.4	28.8	30.8	25	100 (52)
3 その 他	25	25	50	0	100 (4)
合計	13	27.8	38.9	20.4	100 (108)

χ^2 検定危険率 p = 0.383

⑤ 学校と教育委員会をつなぐ橋渡しとしての役割

	1 そう 思う	2 どちら かと言え ばそう思 う	3 どちら かと言え ばそう思 わない	4 そう 思わな い	合計
1 教員 出身者	42.6	33.3	18.5	5.6	100 (54)
2 事務 職員	44.2	42.3	3.8	9.6	100 (52)
3 その 他	50	25	25	0	100 (4)
合計	43.6	37.3	11.8	7.3	100 (110)

χ^2 検定危険率 p = 0.102

⑥ 地域住民と教育行政をつなぐ橋渡しとしての役割

	1 そう 思う	2 どちら かと言え ばそう思 う	3 どちら かと言え ばそう思 わない	4 そう 思わな い	合計
1 教員 出身者	40.7	38.9	14.8	5.6	100 (54)
2 事務 職員	42.3	42.3	9.6	5.8	100 (52)
3 その 他	50	25	25	0	100 (4)
合計	41.8	40	12.7	5.5	100 (110)

χ^2 検定危険率 p = 0.878

c) 果たしている機能・役割と果たすべき機能・役割の差

《上記 a) の回答から上記 b) の回答を引く。値が大きいほどもっとその機能・役割を果たすべきと考え、小さいほどその機能は果たさなくともよいと考えていることになる》

① 市長からの独立

	-3	-2	-1	0	1	2	3	合計
1 教員 出身者		0	7.5	56.6	24.5	7.5	3.8	100 (53)
2 事務 職員	1.9	3.8	5.8	50	19.2	13.5	5.8	100 (52)
3 その 他	0	0	33.3	66.7	0	0	0	100 (3)
合計	0.9	1.9	7.4	53.7	21.3	10.2	4.6	100 (108)

χ^2 検定危険率 $p = 0.566$

② 市長との調和

	-3	-2	-1	0	1	2	3	合計
1 教員 出身者	1.9	0	3.7	72.2	22.2	0	0	100 (54)
2 事務 職員	1.9	1.9	9.6	63.5	15.4	5.8	1.9	100 (52)
3 その 他	0	0	25	50	25	0	0	100 (4)
合計	1.8	0.9	7.3	67.3	19.1	2.7	0.9	100 (110)

χ^2 検定危険率 $p = 0.273$

③ 教育の専門家としての役割

	-3	-2	-1	0	1	2	3	合計
1 教員 出身者	0	0	3.6	76.4	20	0	0	100 (55)
2 事務 職員	1.9	0	3.8	75	13.5	3.8	1.9	100 (52)
3 その 他	0	0	25	75	0	0	0	100 (4)
合計	0.9	0	4.5	75.7	16.2	1.8	0.9	100 (111)

χ^2 検定危険率 $p = 0.426$

④ 事務の専門家としての役割

	-3	-2	-1	0	1	2	3	合計
1 教員 出身者	0	1.9	11.5	59.6	19.2	7.7	0	100 (52)
2 事務 職員	0	0	11.5	53.8	25	5.8	3.8	100 (52)
3 その 他	0	0	0	50	25	25	0	100 (4)
合計	0	0.9	11.1	56.5	22.2	7.4	1.9	100 (108)

χ^2 検定危険率 $p = 0.595$

⑤ 学校と教育委員会をつなぐ橋渡しとしての役割

	-3	-2	-1	0	1	2	3	合計
1 教員 出身者	0	0	5.7	64.2	20.8	9.4	0	100 (53)
2 事務 職員	3.8	0	3.8	63.5	19.2	3.8	5.8	100 (52)
3 その 他	0	0	0	75	25	0	0	100 (4)
合計	1.8	0	4.6	64.2	20.2	6.4	2.8	100 (109)

χ^2 検定危険率 $p = 0.257$

⑥ 地域住民と教育行政をつなぐ橋渡しとしての役割

	-3	-2	-1	0	1	2	3	合計
1 教員 出身者	0	0	9.4	56.6	30.2	1.9	1.9	100 (53)
2 事務 職員	0	1.9	1.9	63.5	19.2	7.7	5.8	100 (52)
3 その 他	0	0	0	50	25	25	0	100 (4)
合計	0	0.9	5.5	59.6	24.8	5.5	3.7	100 (109)

χ^2 検定危険率 $p = 0.157$

実際に果たしている機能・役割、果たすべき機能・役割ともに、数の上では目立った差は見られないが、果たしている機能・役割と果たすべき機能・役割の差をとると（大きいほどもっとその機能・役割を果たすべきと考えていることになる）、教員出身者は（-1）から（+1）の間に集中し大部分は（0）となっているのに対して、事務職員は（0）が多いものの（-3）、（-2）、（+2）、（+3）となる割合が高く、教員出身者に比べて満足度が低い結果になっている。

(8) 教育委員会制度の是非

	1 存続 させる べき	2 どちら でも良い	3 廃止 すべき	4 分か らない	合計
1 教員 出身者	87.5	5.4	0	7.1	100 (56)
2 事務 職員	45.1	29.4	11.8	13.7	100 (51)
3 その 他	40	20	0	40	100 (5)
合計	66.1	17	5.4	11.6	100 (112)

χ^2 検定危険率 $p = 0.000 < 0.01$

職種によって最も大きく差が出た項目の一つである。

教員出身者の大部分（49名、88%）が存続させるべきと回答したのに対して、事務職員では半数に満たない（23名、45%）。明確に廃止すべきであるとの考えを持つ人も、事務職員にのみ見られる（6名、12%）。「どちらでも良い」と「分からない」を合わせた数では、教員出身者が7名（13%）に対して、事務職員は22名（43%）となっている。教育委員会制度にはメリットもないがデメリットもないとする、先に見た事務職員の一般的傾向と整合的な結果となっている。

(9) 市長部局で行われている類似の業務について

質問：市長部局等の中に、現在担当する事業と目的・内容について類似している、あるいは特に関連の深い事業がありますか？

	1 ある	2 ない	合計
1 教員出身者	38.5	61.5	100 (52)
2 事務職員	59.6	40.4	100 (48)
3 その他	66.7	33.3	100 (3)
合計	49	51	100 (103)

χ^2 検定危険率 $p = 0.046 < 0.05$

事業内容 (複数回答あり)	教員 出身 者	事務 職員	そ の 他	合 計
子育て・保育園	8	14	0	22
施設管理	0	6	1	7
健康・給食・栄養	1	3	0	4
広報・相談	4	0	0	4
高齢者	1	2	0	3
総合調整	3	0	0	3
人事・経理	0	2	0	2
障害児	2	0	0	2
生活保護・就学援助	0	2	0	2
地域・ボランティア	1	1	0	2
文化	1	1	0	2
その他 (学校建築・通学 路・市政全般)	1	1	1	3
合計	22	32	2	56

質問：(上記であると回答した人について) そのような事業に対して、どのような印象をお持ちですか？

① 重複して無駄がある

	0 当てはまらない	1 当てはまる	合計
1 教員出身者	90.5	9.5	100 (20)
2 事務職員	65.5	34.5	100 (29)
3 その他	50	50	100 (2)
合計	75	25	100 (51)

χ^2 検定危険率 $p = 0.105$

② 両者の境界部分の対応が不十分

	0 当てはまらない	1 当てはまる	合計
1 教員出身者	76.2	23.8	100 (20)
2 事務職員	41.4	58.6	100 (29)
3 その他	50	50	100 (2)
合計	55.8	44.2	100 (51)

χ^2 検定危険率 $p = 0.042 < 0.05$

③ 他部局で行うべき業務が含まれている(またはその逆)など、所管が適切でない

	0 当てはまらない	1 当てはまる	合計
1 教員出身者	85.7	14.3	100 (20)
2 事務職員	75.9	24.1	100 (29)
3 その他	100	0	100 (2)
合計	80.8	19.2	100 (51)

χ^2 検定危険率 $p = 0.675$

④ 市民から見て担当部署が分かりづらい

	0 当てはまらない	1 当てはまる	合計
1 教員出身者	66.7	33.3	100 (20)
2 事務職員	37.9	62.1	100 (29)
3 その他	50	50	100 (2)
合計	50	50	100 (51)

χ^2 検定危険率 $p = 0.116$

⑤ 法律が分かれて存在しているので対応しづらい

	0 当てはまらない	1 当てはまる	合計
1 教員出身者	81	19	100 (20)
2 事務職員	65.5	34.5	100 (29)
3 その他	50	50	100 (2)
合計	71.2	28.8	100 (51)

χ^2 検定危険率 $p = 0.435$

⑥ 様々な目的・視点から事業が行えるのでよい

	0 当てはまらない	1 当てはまる	合計
1 教員出身者	76.2	23.8	100 (20)
2 事務職員	86.2	13.8	100 (29)
3 その他	100	0	100 (2)
合計	82.7	17.3	100 (51)

χ^2 検定危険率 $p = 0.535$

⑦ 役割分担が明確・適切にできているのでよい

	0 当てはまらない	1 当てはまる	合計
1 教員出身者	61.9	38.1	100 (20)
2 事務職員	96.6	3.4	100 (29)
3 その他	50	50	100 (2)
合計	80.8	19.2	100 (51)

χ^2 検定危険率 $p = 0.004 < 0.01$

⑧ 事業実施の便宜上、国・県の組織編成に合わせた組織編成にしている

	0 当てはまらない	1 当てはまる	合計
1 教員出身者	95.2	4.8	100 (20)
2 事務職員	82.8	17.2	100 (29)
3 その他	100	0	100 (2)
合計	88.5	11.5	100 (51)

χ^2 検定危険率 $p = 0.400$

市長部局の事業に精通しているためか、事務職員の方が「類似事業あり」と回答する割合が高い。その場合の印象として、「重複していて無駄がある」「両者の境界部分の対応が不十分」「市民から見て担当部署が分かりづらい」「法律が分かれて存在しているので対応しづらい」と回答する割合が、教員出身者に比べて多くなっている。一方、「様々な目的・視点から事業が行えるのでよい」「役割分担が明確にできているので問題はない」という肯定的な印象を持つ割合は、事務職員に比べて教員出身者に多くなっている。担当する業務には大きな違いが見られないことから、これらの印象の差は両職種間のコスト意識の差か、あるいは教育事業に対する思い入れの差から生じているのではないだろうか。

3 教育委員会制度に対する評価と各質問項目との関係

教育委員会制度の是非についての回答と、各質問項目の回答のクロス表を作成する。教育委員会制度のメリットや教育長の果たしている役割など、各人が持っている印象と、教育委員会制度への賛否とがどのような関係にあるのかを探る。これにより、教育委員会制度を評価する際に、何が判断の根拠になっているのかを推察することができよう。

(1) フェイスシート

職種(再掲)	1 教員出身者	2 事務職員	3 その他	合計
1 存続させるべき	66.2	31.1	2.7	100 (56)
2 どちらでも良い	15.8	78.9	5.3	100 (51)
3 廃止すべき	0	100	0	100 (4)
4 分からない	30.8	53.8	15.4	100 (1)
2~4(再掲)	18.4	73.7	7.9	100 (56)
合計	50	45.5	4.5	100 (112)

χ^2 検定危険率 $p = 0.000 < 0.01$

(「1 存続させるべき」と「2~4(再掲)」とで検定。以下同様)

性別	男	女
1 存続させるべき	67.7	56.3
2 どちらでも良い	16.7	18.8
3 廃止すべき	5.2	6.3
4 分からない	10.4	18.8
2~4(再掲)	32.3	43.8
合計	100(96)	100(16)

χ^2 検定危険率 $p = 0.541$

年齢	25	30	35	40	45	50	55	合計
	29	34	39	44	49	54	59	
1 存続させるべき	1.4	1.4	8.3	25	30.6	23.6	9.7	100 (72)
2 どちらでも良い	10.5	10.5	10.5	26.3	26.3	10.5	5.3	100 (19)
3 廃止すべき	16.7	0	0	50	16.7	16.7	0	100 (6)
4 分からない	0	15.4	23.1	30.8	15.4	7.7	7.7	100 (13)
2~4再掲	7.9	10.5	13.2	31.6	21.1	10.5	5.3	100 (38)
合計	3.6	4.5	10	27.3	27.3	19.1	8.2	100 (110)

χ^2 検定危険率 $p = 0.060$

(2) (3)省略

(4) 教育委員会制度について知った時期

	1 採用前	2 採用後から教育委員会配属以前	3 教育委員会配属後	4 知らなかった	合計
1 存続させるべき	33.8	23	37.8	5.4	100 (74)
2 どちらでも良い	26.3	31.6	36.8	5.3	100 (19)
3 廃止すべき	33.3	33.3	33.3	0	100 (6)
4 分からない	7.7	38.5	46.2	7.7	100 (13)
2～4(再掲)	21.1	34.2	39.5	5.3	100 (38)
合計	29.5	26.8	38.4	5.4	100 (112)

χ^2 検定危険率 $p = 0.460$

「1 存続させるべき」と回答した人は、平均に比べて採用前から知っていたとする割合が高く、採用後から教育委員会以前に知ったとする割合が低い。教育委員会配属後に知ったと回答した人、知らなかったと回答した人の割合は平均とほぼ変わらず、教育委員会制度について早くから、あるいは詳しく知っていることが制度の意義を評価することにつながるとは言えないようだ。

(5) 教育委員会制度のメリット・デメリット

a) メリット

① 住民の意見を取り入れることができる

	1 そう思う	2 どちらかと言えばそう思う	3 どちらかとも言えない	4 そう思わない	合計
1 存続させるべき	5.4	44.6	39.2	10.8	100 (74)
2 どちらでも良い	10.5	26.3	36.8	26.3	100 (19)
3 廃止すべき	16.7	16.7	33.3	33.3	100 (6)
4 分からない	8.3	41.7	25	25	100 (12)
2～4(再掲)	10.8	29.7	32.4	27	100 (37)
合計	7.2	39.6	36.9	16.2	100 (111)

χ^2 検定危険率 $p = 0.083$

② 専門家の意見を取り入れることができる

	1 そう思う	2 どちらかと言えばそう思う	3 どちらかとも言えない	4 そう思わない	合計
1 存続させるべき	24.3	55.4	13.5	6.8	100 (74)
2 どちらでも良い	15.8	52.6	15.8	15.8	100 (19)
3 廃止すべき	20	0	40	40	100 (5)
4 分からない	8.3	41.7	33.3	16.7	100 (12)
2～4(再掲)	20.9	50.9	17.3	10.9	100 (36)
合計	13.9	41.7	25	19.4	100 (110)

χ^2 検定危険率 $p = 0.055$

③ 様々な立場の利害調整ができる

	1 そう思う	2 どちらかと言えばそう思う	3 どちらかとも言えない	4 そう思わない	合計
1 存続させるべき	9.5	54.1	24.3	12.2	100 (74)
2 どちらでも良い	0	36.8	31.6	31.6	100 (19)
3 廃止すべき	33.3	16.7	33.3	16.7	100 (6)
4 分からない	0	50	25	25	100 (12)
2～4(再掲)	8.1	48.6	26.1	17.1	100 (37)
合計	5.4	37.8	29.7	27	100 (111)

χ^2 検定危険率 $p = 0.152$

④ 市長の恣意的な目的が施策に反映するのを防ぐことができる

	1 思う	2 どちらかと思えば思う	3 どちらかと思えば思わない	4 そう思わない	合計
1 存続させるべき	14.9	55.4	18.9	10.8	100 (74)
2 どちらでも良い	5.3	26.3	36.8	31.6	100 (19)
3 廃止すべき	33.3	33.3	0	33.3	100 (6)
4 分からない	0	18.2	63.6	18.2	100 (11)
2~4(再掲)	12.7	45.5	25.5	16.4	100 (36)
合計	8.3	25	38.9	27.8	100 (110)

χ^2 検定危険率 $p = 0.003 < 0.01$

⑤ 議会の恣意的な目的が施策に反映するのを防ぐことができる

	1 思う	2 どちらかと思えば思う	3 どちらかと思えば思わない	4 そう思わない	合計
1 存続させるべき	14.9	60.8	13.5	10.8	100 (74)
2 どちらでも良い	5.3	26.3	31.6	36.8	100 (19)
3 廃止すべき	16.7	16.7	16.7	50	100 (6)
4 分からない	0	18.2	54.5	27.3	100 (11)
2~4(再掲)	11.8	48.2	20.9	19.1	100 (36)
合計	5.6	22.2	36.1	36.1	100 (110)

χ^2 検定危険率 $p = 0.000 < 0.01$

⑥ 方針が継続される

	1 思う	2 どちらかと思えば思う	3 どちらかと思えば思わない	4 そう思わない	合計
1 存続させるべき	27	55.4	12.2	5.4	100 (74)
2 どちらでも良い	11.1	33.3	27.8	27.8	100 (18)
3 廃止すべき	33.3	0	16.7	50	100 (6)
4 分からない	16.7	41.7	16.7	25	100 (12)

2~4(再掲)	23.6	47.3	15.5	13.6	100 (36)
合計	16.7	30.6	22.2	30.6	100 (110)

χ^2 検定危険率 $p = 0.001 < 0.01$

⑦ 慎重な決定ができる

	1 思う	2 どちらかと思えば思う	3 どちらかと思えば思わない	4 そう思わない	合計
1 存続させるべき	20.3	52.7	20.3	6.8	100 (74)
2 どちらでも良い	5.6	27.8	33.3	33.3	100 (18)
3 廃止すべき	16.7	16.7	16.7	50	100 (6)
4 分からない	0	50	33.3	16.7	100 (12)
2~4(再掲)	15.5	46.4	23.6	14.5	100 (36)
合計	5.6	33.3	30.6	30.6	100 (110)

χ^2 検定危険率 $p = 0.001 < 0.01$

⑧ 独自に規則を制定できるので、迅速な対応ができる

	1 思う	2 どちらかと思えば思う	3 どちらかと思えば思わない	4 そう思わない	合計
1 存続させるべき	20.3	55.4	17.6	6.8	100 (74)
2 どちらでも良い	0	26.3	31.6	42.1	100 (19)
3 廃止すべき	16.7	16.7	16.7	50	100 (6)
4 分からない	0	33.3	41.7	25	100 (12)
2~4(再掲)	14.4	45.9	22.5	17.1	100 (37)
合計	2.7	27	32.4	37.8	100 (111)

χ^2 検定危険率 $p = 0.000 < 0.01$

⑨ 適切な決定を下すことができる

χ^2 検定危険率 $p = 0.146$

	1 思う	2 どちらかと言え ばそう思う	3 どちらかと言え ばそう思 わない	4 そう 思わな い	合計
1 存続させるべき	14.9	55.4	20.3	9.5	100 (74)
2 どちらでも良い	0	21.1	52.6	26.3	100 (19)
3 廃止すべき	16.7	16.7	16.7	50	100 (6)
4 分からない	0	41.7	41.7	16.7	100 (12)
2~4(再掲)	10.8	45.9	27.9	15.3	100 (37)
合計	2.7	27	43.2	27	100 (111)

χ^2 検定危険率 $p = 0.001 < 0.01$

「3 廃止すべき」と回答した人は、全般的に「どちらかと言えばそう思わない」「そう思わない」と評価する割合が高くなっているが、サンプル数が少ないためこれだけで判断するのはむずかしい。「1 存続させるべき」と回答した人とそれ以外とで比較すると、前者は後者に比べてすべての項目においてメリットがあると考える割合が高い。なかでも、「④市長の恣意的な目的が施策に反映するのを防ぐことができる」「⑤議会の恣意的な目的が施策に反映するのを防ぐことができる」「⑥方針が継続される」「⑦慎重な決定ができる」「⑧独自に規則を制定できるので、迅速な対応ができる」「⑨適切な決定を下すことができる」の項目で、分布に大きな違いが見られた。

b) デメリット

① 市長部局との連携・調整・共同実施が難しい

	1 思う	2 どちらかと言え ばそう思 う	3 どちらかと言え ばそう思 わない	4 そう 思わな い	合計
1 存続させるべき	15.7	48.6	27.1	8.6	100 (70)
2 どちらでも良い	15.8	47.4	15.8	21.1	100 (19)
3 廃止すべき	66.7	0	16.7	16.7	100 (6)
4 分からない	25	33.3	25	16.7	100 (12)
2~4(再掲)	19.6	43.9	24.3	12.1	100 (37)
合計	27	35.1	18.9	18.9	100 (107)

② 予算獲得が難しい

	1 思う	2 どちらかと言え ばそう思 う	3 どちらかと言え ばそう思 わない	4 そう 思わな い	合計
1 存続させるべき	28.2	33.8	28.2	9.9	100 (71)
2 どちらでも良い	26.3	15.8	31.6	26.3	100 (19)
3 廃止すべき	16.7	16.7	33.3	33.3	100 (6)
4 分からない	16.7	41.7	16.7	25	100 (12)
2~4(再掲)	21.6	24.3	27	27	100 (37)
合計	25.9	30.6	27.8	15.7	100 (108)

χ^2 検定危険率 $p = 0.128$

③ 庁内の人事異動について、事業に必要な能力・経験等を持つ人材を獲得するのが難しい

	1 思う	2 どちらかと言え ばそう思 う	3 どちらかと言え ばそう思 わない	4 そう 思わな い	合計
1 存続させるべき	12.7	38	38	11.3	100 (71)
2 どちらでも良い	10.5	42.1	21.1	26.3	100 (19)
3 廃止すべき	33.3	33.3	33.3	0	100 (6)
4 分からない	16.7	58.3	0	25	100 (12)
2~4(再掲)	16.2	45.9	16.2	21.6	100 (37)
合計	13.9	40.7	30.6	14.8	100 (108)

χ^2 検定危険率 $p = 0.105$

④ 市長と教育委員会の意見・意向が異なるとき、混乱が生じる

	1 そう思う	2 どちらかと言えばそう思う	3 どちらかと言えばそう思わない	4 そう思わない	合計
1 存続させるべき	24.7	42.5	23.3	9.6	100 (73)
2 どちらでも良い	15.8	63.2	10.5	10.5	100 (19)
3 廃止すべき	16.7	50	16.7	16.7	100 (6)
4 分からない	25	50	8.3	16.7	100 (12)
2～4(再掲)	18.9	56.8	10.8	13.5	100 (37)
合計	22.7	47.3	19.1	10.9	100 (110)

χ^2 検定危険率 $p = 0.288$

⑤ 市民の意見が反映されにくい

	1 そう思う	2 どちらかと言えばそう思う	3 どちらかと言えばそう思わない	4 そう思わない	合計
1 存続させるべき	0	27	56.8	16.2	100 (74)
2 どちらでも良い	5.3	15.8	52.6	26.3	100 (19)
3 廃止すべき	16.7	16.7	33.3	33.3	100 (6)
4 分からない	8.3	25	41.7	25	100 (12)
2～4(再掲)	8.1	18.9	45.9	27	100 (37)
合計	2.7	24.3	53.2	19.8	100 (111)

χ^2 検定危険率 $p = 0.034 < 0.05$

⑥ 臨機応変な対応ができない

	1 そう思う	2 どちらかと言えばそう思う	3 どちらかと言えばそう思わない	4 そう思わない	合計
1 存続させるべき	6.8	20.5	58.9	13.7	100 (73)
2 どちらでも良い	0	42.1	36.8	21.1	100 (19)
3 廃止すべき	16.7	16.7	33.3	33.3	100 (6)
4 分からない	8.3	25	50	16.7	100 (12)

2～4(再掲)	5.4	32.4	40.5	21.6	100 (37)
合計	6.4	24.5	52.7	16.4	100 (110)

χ^2 検定危険率 $p = 0.261$

⑦ 思い切った施策、インパクトのある施策が打ち出しにくい

	1 そう思う	2 どちらかと言えばそう思う	3 どちらかと言えばそう思わない	4 そう思わない	合計
1 存続させるべき	4.1	26	52.1	17.8	100 (73)
2 どちらでも良い	10.5	21.1	52.6	15.8	100 (19)
3 廃止すべき	16.7	16.7	33.3	33.3	100 (6)
4 分からない	8.3	25	50	16.7	100 (12)
2～4(再掲)	10.8	21.6	48.6	18.9	100 (37)
合計	6.4	24.5	50.9	18.2	100 (110)

χ^2 検定危険率 $p = 0.573$

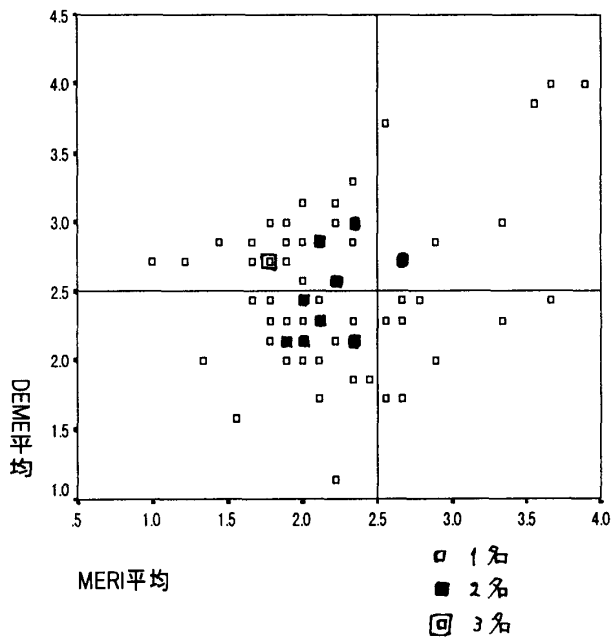
「3 廃止すべき」と回答する人は、デメリットについては逆に「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」を選択する割合が高いと予想していたが、平均と比べてみるとあまり顕著な差は見られない。

「1 存続させるべき」と回答した人とそれ以外の人との比較でも、「そう思う」または「どちらかと言えばそう思う」を選択した割合はそれほど大きく違わないし、項目によっては前者の割合の方が低いこともある。もっとも目立った違いは、「そう思わない」を選択する割合である。具体的なデメリットがないために「2 どちらでも良い」「4 分からない」という評価になっているものと思われる。

3) 回答傾向の比較

上記のメリット及びデメリットについて、各回答者ごとに平均値を算出し、横軸にメリット平均値を、縦軸にデメリット平均値をとり、散布図を作成した。

<「1 存続させるべき」を選択した人>



(6) 教育委員・教育長の影響力

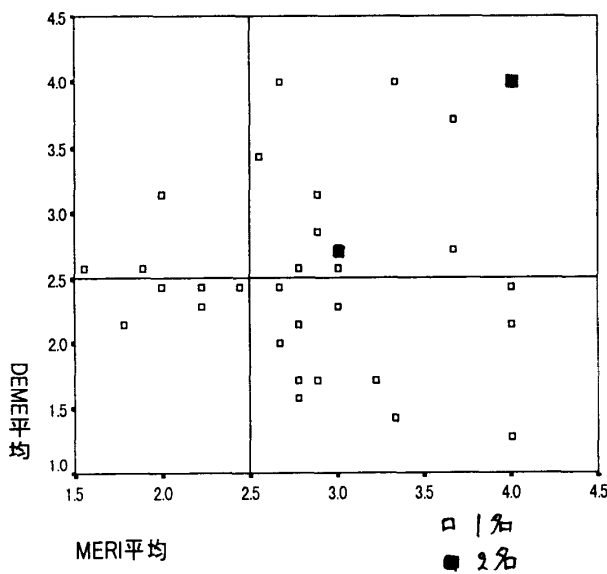
教育委員(教育長を除く)は、議会・議員に対して影響力を持っていると思われますか?

	1 強い影響力を持つ	2 影響力を持つ	3 あまり影響力を持たない	4 ほとんど影響力を持たない	5 その他	合計
1 存続させるべき	1.4	25.7	54.1	17.6	1.4	100 (74)
2 どちらでも良い	0	15.8	52.6	21.1	10.5	100 (19)
3 廃止すべき	0	33.3	50	16.7	0	100 (6)
4 分からない	0	0	53.8	30.8	15.4	100 (13)
2~4(再掲)	0	13.2	52.6	23.7	10.5	100 (38)
合計	0.9	21.4	53.6	19.6	4.5	100 (112)

χ^2 検定危険率 $p = 0.439$

(検定は「5 その他」を除いて実施。以下同様。)

<「1 存続させるべき」以外を選択した人>



教育委員(教育長を除く)は、市長に対して影響力を持っていると思われますか?

	1 強い影響力を持つ	2 影響力を持つ	3 あまり影響力を持たない	4 ほとんど影響力を持たない	5 その他	合計
1 存続させるべき	0	45.9	44.6	6.8	2.7	100 (74)
2 どちらでも良い	0	26.3	52.6	10.5	10.5	100 (19)
3 廃止すべき	0	16.7	33.3	50	0	100 (6)
4 分からない	0	15.4	46.2	30.8	7.7	100 (13)
2~4(再掲)	0	21.1	47.4	23.7	7.9	100 (38)
合計	0	37.5	45.5	12.5	4.5	100 (112)

χ^2 検定危険率 $p = 0.007 < 0.01$

デメリットについては、いずれの場合も2.5を境に約半数ずつ分布しているが、メリットの分布が異なっている。(存続させるべきと答えた人はメリットを感じる度合いが強い。)教育委員会制度への賛否を決定する場合、デメリットの大きさよりもメリットの大きさを基準にしている可能性が高い。

教育委員(教育長を除く)の意向は、事務局職員に対して影響力を持っていると思われませんか？

	1 強い影響力を持つ	2 影響力を持つ	3 あまり影響力を持たない	4 ほとんど影響力を持たない	5 その他	合計
1 存続させるべき	9.5	55.4	27	5.4	2.7	100 (74)
2 どちらでも良い	0	36.8	36.8	15.8	10.5	100 (19)
3 廃止すべき	16.7	66.7	16.7	0	0	100 (6)
4 分からない	7.7	46.2	30.8	7.7	7.7	100 (13)
2~4(再掲)	5.3	44.7	31.6	10.5	7.9	100 (38)
合計	8	51.8	28.6	7.1	4.5	100 (112)

χ^2 検定危険率 $p = 0.537$

教育長の意向は、市長に対して影響力を持っていると思われませんか？

	1 強い影響力を持つ	2 影響力を持つ	3 あまり影響力を持たない	4 ほとんど影響力を持たない	5 その他	合計
1 存続させるべき	6.8	74	16.4	1.4	1.4	100 (73)
2 どちらでも良い	0	42.1	42.1	5.3	10.5	100 (19)
3 廃止すべき	0	33.3	50	16.7	0	100 (6)
4 分からない	0	61.5	23.1	7.7	7.7	100 (13)
2~4(再掲)	0	47.4	36.8	7.9	7.9	100 (38)
合計	4.5	64.9	23.4	3.6	3.6	100 (111)

χ^2 検定危険率 $p = 0.005 < 0.01$

教育長の意向は、議会・議員に対して影響力を持っていると思われませんか？

	1 強い影響力を持つ	2 影響力を持つ	3 あまり影響力を持たない	4 ほとんど影響力を持たない	5 その他	合計
1 存続させるべき	13.7	65.8	17.8	1.4	1.4	100 (73)
2 どちらでも良い	0	36.8	42.1	10.5	10.5	100 (19)
3 廃止すべき	0	33.3	50	16.7	0	100 (6)
4 分からない	0	53.8	15.4	15.4	15.4	100 (13)
2~4(再掲)	0	42.1	34.2	13.2	10.5	100 (38)
合計	9	57.7	23.4	5.4	4.5	100 (111)

χ^2 検定危険率 $p = 0.001 < 0.01$

教育長の意向は、事務局職員に対して影響力を持っていると思われませんか？

	1 強い影響力を持つ	2 影響力を持つ	3 あまり影響力を持たない	4 ほとんど影響力を持たない	5 その他	合計
1 存続させるべき	51.4	43.2	4.1	0	1.4	100 (74)
2 どちらでも良い	0	78.9	15.8	0	5.3	100 (19)
3 廃止すべき	33.3	50	16.7	0	0	100 (6)
4 分からない	53.8	23.1	15.4	0	7.7	100 (13)
2~4(再掲)	23.7	55.3	15.8	0	5.3	100 (38)
合計	42	47.3	8	0	2.7	100 (112)

χ^2 検定危険率 $p = 0.008 < 0.01$

「1 存続させるべき」と回答した人は、教育委員・教育長ともに委員・市長・事務局職員全てにおいて影響力を持っていると考える割合が高く、逆にそれ以外の人では、影響力を持っていないと考える割合が相対的に高くなっている。

(7) 教育長が果たしている（果たすべき）機能・役割

a) 実際に果たしている機能・役割

① 市長からの独立

	1 そう 思う	2 どちら かと言え ばそう思 う	3 どちら かと言え ばそう思 わない	4 そう 思わな い	合計
1 存続させ るべき	17.8	43.8	35.6	2.7	100 (73)
2 どちらで も良い	10.5	47.4	26.3	15.8	100 (19)
3 廃止すべ き	33.3	33.3	16.7	16.7	100 (6)
4 分からない	9.1	45.5	36.4	9.1	100 (11)
2～4(再掲)	13.9	44.4	27.8	13.9	100 (36)
合計	16.5	44	33	6.4	100 (109)

χ^2 検定危険率 $p = 0.148$

② 市長との調和

	1 そう 思う	2 どちら かと言え ばそう思 う	3 どちら かと言え ばそう思 わない	4 そう 思わな い	合計
1 存続させ るべき	18.9	75.7	5.4	0	100 (74)
2 どちらで も良い	26.3	52.6	15.8	5.3	100 (19)
3 廃止すべ き	16.7	33.3	33.3	16.7	100 (6)
4 分からない	9.1	81.8	9.1	0	100 (11)
2～4(再掲)	19.4	58.3	16.7	5.6	100 (36)
合計	19.1	70	9.1	1.8	100 (110)

χ^2 検定危険率 $p = 0.036 < 0.05$

③ 教育の専門家としての役割

	1 そう 思う	2 どちら かと言え ばそう思 う	3 どちら かと言え ばそう思 わない	4 そう 思わな い	合計
1 存続させ るべき	59.5	39.2	1.4	0	100 (74)
2 どちら でも良い	31.6	52.6	15.8	0	100 (19)
3 廃止すべ き	16.7	66.7	0	16.7	100 (6)

4 分から ない	66.7	25	0	8.3	100 (12)
2～4(再 掲)	40.5	45.9	8.1	5.4	100 (37)
合計	53.2	41.4	3.6	1.8	100 (111)

χ^2 検定危険率 $p = 0.029 < 0.05$

④ 事務の専門家としての役割

	1 そう 思う	2 どちら かと言え ばそう思 う	3 どちら かと言え ばそう思 わない	4 そう 思わな い	合計
1 存続させ るべき	4.1	23	59.5	13.5	100 (74)
2 どちら でも良い	5.3	5.3	73.7	15.8	100 (19)
3 廃止すべ き	0	16.7	16.7	66.7	100 (6)
4 分から ない	0	27.3	9.1	63.6	100 (11)
2～4(再 掲)	2.8	13.9	44.4	38.9	100 (36)
合計	3.6	20	54.5	21.8	100 (110)

χ^2 検定危険率 $p = 0.026 < 0.05$

⑤ 学校と教育委員会をつなぐ橋渡しとしての役割

	1 そう 思う	2 どちら かと言え ばそう思 う	3 どちら かと言え ばそう思 わない	4 そう 思わな い	合計
1 存続させ るべき	25.7	47.3	20.3	6.8	100 (74)
2 どちら でも良い	21.1	42.1	26.3	10.5	100 (19)
3 廃止すべ き	50	33.3	16.7	0	100 (6)
4 分から ない	9.1	45.5	36.4	9.1	100 (11)
2～4(再 掲)	22.2	41.7	27.8	8.3	100 (36)
合計	24.5	45.5	22.7	7.3	100 (110)

χ^2 検定危険率 $p = 0.809$

⑥ 地域住民と教育行政をつなぐ橋渡しとしての役割

	1 そう思う	2 どちらかと言えばそう思う	3 どちらかと言えばそう思わない	4 そう思わない	合計
1 存続させるべき	20.3	55.4	17.6	6.8	100 (74)
2 どちらでも良い	21.1	36.8	31.6	10.5	100 (19)
3 廃止すべき	16.7	50	16.7	16.7	100 (6)
4 分からない	9.1	45.5	27.3	18.2	100 (11)
2~4(再掲)	16.7	41.7	27.8	13.9	100 (36)
合計	19.1	50.9	20.9	9.1	100 (110)

χ^2 検定危険率 $p = 0.305$

「1 存続させるべき」と回答した人は、全般的に教育長が実際に機能を果たしている、と評価する割合が高くなっている。

b) 果たすべき機能・役割

① 市長からの独立

	1 そう思う	2 どちらかと言えばそう思う	3 どちらかと言えばそう思わない	4 そう思わない	合計
1 存続させるべき	40.3	45.8	12.5	1.4	100 (72)
2 どちらでも良い	31.6	26.3	21.1	21.1	100 (19)
3 廃止すべき	33.3	33.3	16.7	16.7	100 (6)
4 分からない	33.3	58.3	8.3	0	100 (12)
2~4(再掲)	32.4	37.8	16.2	13.5	100 (37)
合計	37.6	43.1	13.8	5.5	100 (109)

χ^2 検定危険率 $p = 0.057$

② 市長との調和

	1 そう思う	2 どちらかと言えばそう思う	3 どちらかと言えばそう思わない	4 そう思わない	合計
1 存続させるべき	35.6	50.7	11	2.7	100 (73)

	1 そう思う	2 どちらかと言えばそう思う	3 どちらかと言えばそう思わない	4 そう思わない	合計
2 どちらでも良い	47.4	42.1	5.3	5.3	100 (19)
3 廃止すべき	33.3	50	0	16.7	100 (6)
4 分からない	18.2	72.7	0	9.1	100 (11)
2~4(再掲)	36.1	52.8	2.8	8.3	100 (36)
合計	35.8	51.4	8.3	4.6	100 (109)

χ^2 検定危険率 $p = 0.305$

③ 教育の専門家としての役割

	1 そう思う	2 どちらかと言えばそう思う	3 どちらかと言えばそう思わない	4 そう思わない	合計
1 存続させるべき	71.2	23.3	4.1	1.4	100 (73)
2 どちらでも良い	57.9	36.8	5.3	0	100 (19)
3 廃止すべき	66.7	33.3	0	0	100 (6)
4 分からない	75	8.3	8.3	8.3	100 (12)
2~4(再掲)	64.9	27	5.4	2.7	100 (37)
合計	69.1	24.5	4.5	1.8	100 (110)

χ^2 検定危険率 $p = 0.893$

④ 事務の専門家としての役割

	1 そう思う	2 どちらかと言えばそう思う	3 どちらかと言えばそう思わない	4 そう思わない	合計
1 存続させるべき	13.9	27.8	43.1	15.3	100 (72)
2 どちらでも良い	5.3	26.3	42.1	26.3	100 (19)
3 廃止すべき	33.3	33.3	0	33.3	100 (6)
4 分からない	10	20	30	40	100 (10)
2~4(再掲)	11.4	25.7	31.4	31.4	100 (35)
合計	13.1	27.1	39.3	20.6	100 (107)

χ^2 検定危険率 $p = 0.267$

⑤ 学校と教育委員会をつなぐ橋渡しとしての役割

	1 そう思う	2 どちらかと言えばそう思う	3 どちらかと言えばそう思わない	4 そう思わない	合計
1 存続させるべき	45.8	34.7	15.3	4.2	100 (72)
2 どちらでも良い	52.6	26.3	5.3	15.8	100 (19)
3 廃止すべき	33.3	50	0	16.7	100 (6)
4 分からない	16.7	66.7	8.3	8.3	100 (12)
2~4(再掲)	37.8	43.2	5.4	13.5	100 (37)
合計	43.1	37.6	11.9	7.3	100 (109)

χ^2 検定危険率 $p = 0.125$

⑥ 地域住民と教育行政をつなぐ橋渡しとしての役割

	1 そう思う	2 どちらかと言えばそう思う	3 どちらかと言えばそう思わない	4 そう思わない	合計
1 存続させるべき	44.4	37.5	13.9	4.2	100 (72)
2 どちらでも良い	42.1	36.8	10.5	10.5	100 (19)
3 廃止すべき	50	50	0	0	100 (6)
4 分からない	25	50	16.7	8.3	100 (12)
2~4(再掲)	37.8	43.2	10.8	8.1	100 (37)
合計	42.2	39.4	12.8	5.5	100 (109)

χ^2 検定危険率 $p = 0.723$

「1 存続させるべき」と回答した人とそれ以外の人では、「そう思わない」を選ぶ割合に大きな差が出ているが、全体的に見ると傾向が大きく異なるわけではない。

c) 実際に果たしている機能・役割と果たすべき機能・役割の差（値が大きいほど、もっとその機能・役割を果たすべきと考えていることになる。）

① 市長からの独立

	-3	-2	-1	0	1	2	3	合計
1 存続させるべき	0	0	5.6	56.3	23.9	11.3	2.8	100 (71)
2 どちらでも良い	0	5.3	21.1	42.1	21.1	5.3	5.3	100 (19)
3 廃止すべき	17	17	0	33.3	0	16.7	17	100 (6)
4 分からない	0	0	0	63.6	18.2	9.1	9.1	100 (11)
2~4(再掲)	2.8	5.6	11.1	47.2	16.7	8.3	8.3	100 (36)
合計	0.9	1.9	7.5	53.3	21.5	10.3	4.7	100 (107)

χ^2 検定危険率 $p = 0.143$

② 市長との調和

	-3	-2	-1	0	1	2	3	合計
1 存続させるべき	1.4	0	11	65.8	21.9	0	0	100 (73)
2 どちらでも良い	0	0	0	78.9	10.5	10.5	0	100 (19)
3 廃止すべき	17	0	0	33.3	16.7	16.7	17	100 (6)
4 分からない	0	9.1	0	72.7	18.2	0	0	100 (11)
2~4(再掲)	2.8	2.8	0	69.4	13.9	8.3	2.8	100 (36)
合計	1.8	0.9	7.3	67	19.3	2.8	0.9	100 (109)

χ^2 検定危険率 $p = 0.019 < 0.05$

③ 教育の専門家としての役割

	-3	-2	-1	0	1	2	3	合計
1 存続させるべき	1.4	0	2.7	82.2	13.7	0	0	100 (73)
2 どちらでも良い	0	0	5.3	63.2	21.1	10.5	0	100 (19)
3 廃止すべき	0	0	0	50	33.3	0	17	100 (6)
4 分からない	0	0	16.7	66.7	16.7	0	0	100 (12)
2~4(再掲)	0	0	8.1	62.2	21.6	5.4	2.7	100 (37)
合計	0.9	0	4.5	75.5	16.4	1.8	0.9	100 (110)

χ^2 検定危険率 $p = 0.069$

④ 事務の専門家としての役割

	-3	-2	-1	0	1	2	3	合計
1 存続させるべき	0	1.4	8.3	65.3	16.7	6.9	1.4	100 (72)
2 どちらでも良い	0	0	26.3	42.1	26.3	5.3	0	100 (19)
3 廃止すべき	0	0	0	33.3	33.3	16.7	17	100 (6)
4 分からない	0	0	10	40	40	10	0	100 (10)
2~4 (再掲)	0	0	17.1	40	31.4	8.6	2.9	100 (35)
合計	0	0.9	11.2	57	21.5	7.5	1.9	100 (107)

χ^2 検定危険率 $p = 0.186$

⑤ 学校と教育委員会をつなぐ橋渡しとしての役割

	-3	-2	-1	0	1	2	3	合計
1 存続させるべき	1.4	0	4.2	66.7	20.8	2.8	4.2	100 (72)
2 どちらでも良い	0	0	10.5	52.6	21.1	15.8	0	100 (19)
3 廃止すべき	17	0	0	66.7	16.7	0	0	100 (6)
4 分からない	0	0	0	63.6	18.2	18.2	0	100 (11)
2~4 (再掲)	2.8	0	5.6	58.3	19.4	13.9	0	100 (36)
合計	1.9	0	4.6	63.9	20.4	6.5	2.8	100 (108)

χ^2 検定危険率 $p = 0.244$

⑥ 地域住民と教育行政をつなぐ橋渡しとしての役割

	-3	-2	-1	0	1	2	3	合計
1 存続させるべき	0	0	5.6	65.3	23.6	2.8	2.8	100 (72)
2 どちらでも良い	0	5.3	5.3	47.4	31.6	5.3	5.3	100 (19)
3 廃止すべき	0	0	0	50	16.7	33.3	0	100 (6)
4 分からない	0	0	9.1	45.5	27.3	9.1	9.1	100 (11)
2~4 (再掲)	0	2.8	5.6	47.2	27.8	11.1	5.6	100 (36)
合計	0	0.9	5.6	59.3	25	5.6	3.7	100 (108)

χ^2 検定危険率 $p = 0.222$

「1 存続させるべき」と回答した人は、どの項目も（-1）から（1）の間に分布が集中しており、教育長が果たす機能に満足している割合が高いが、それ以外の人については、分布がプラスの方向にも、マイナスの方向にも広がっている。

(8) 教育委員会制度の是非

(9) 市長部局で行われている類似の業務について
市長部局等の中に、現在担当する事業と目的・内容について類似している、あるいは特に関連の深い事業がありますか？

	1 ある	2 ない	合計
1 存続させるべき	51.5	48.5	100 (69)
2 どちらでも良い	37.5	62.5	100 (16)
3 廃止すべき	66.7	33.3	100 (6)
4 分からない	36.4	63.6	100 (11)
2~4(再掲)	42.4	57.6	100 (33)
合計	48.5	51.5	100 (102)

χ^2 検定危険率 $p = 0.478$

類似する（または関連の深い）事業の内容との関係は見られなかった。

（上記であると回答した人について）そのような事業に対して、どのような印象をお持ちですか？

① 重複していて無駄がある

	0 当てはまらない	1 当てはまる	合計
1 存続させるべき	86.5	13.5	100 (36)
2 どちらでも良い	33.3	66.7	100 (6)
3 廃止すべき	50	50	100 (4)
4 分からない	75	25	100 (4)
2~4(再掲)	50	50	100 (14)
合計	76.5	23.5	100 (50)

χ^2 検定危険率 $p = 0.021 < 0.05$

教育委員会制度の機能に関する調査研究

② 両者の境界部分の対応が不十分

	0 当てはまらない	1 当てはまる	合計
1 存続させるべき	70.3	29.7	100 (36)
2 どちらでも良い	33.3	66.7	100 (6)
3 廃止すべき	0	100	100 (4)
4 分からない	25	75	100 (4)
2～4(再掲)	21.4	78.6	100 (14)
合計	56.9	43.1	100 (50)

χ^2 検定危険率 $p = 0.006 < 0.01$

⑤ 法律が分かれて存在しているので対応しづらい

	0 当てはまらない	1 当てはまる	合計
1 存続させるべき	67.6	32.4	100 (36)
2 どちらでも良い	100	0	100 (6)
3 廃止すべき	75	25	100 (4)
4 分からない	50	50	100 (4)
2～4(再掲)	78.6	21.4	100 (14)
合計	70.6	29.4	100 (50)

χ^2 検定危険率 $p = 0.630$

③ 他部局で行うべき業務が含まれている（またはその逆）など、所管が適切でない

	0 当てはまらない	1 当てはまる	合計
1 存続させるべき	83.8	16.2	100 (36)
2 どちらでも良い	50	50	100 (6)
3 廃止すべき	100	0	100 (4)
4 分からない	75	25	100 (4)
2～4(再掲)	71.4	28.6	100 (14)
合計	80.4	19.6	100 (50)

χ^2 検定危険率 $p = 0.581$

⑥ 様々な目的・視点から事業が行えるのでよい

	0 当てはまらない	1 当てはまる	合計
1 存続させるべき	83.8	16.2	100 (36)
2 どちらでも良い	66.7	33.3	100 (6)
3 廃止すべき	75	25	100 (4)
4 分からない	100	0	100 (4)
2～4(再掲)	78.6	21.4	100 (14)
合計	82.4	17.6	100 (50)

χ^2 検定危険率 $p = 1.000$

④ 市民から見て担当部署が分かりづらい

	0 当てはまらない	1 当てはまる	合計
1 存続させるべき	56.8	43.2	100 (36)
2 どちらでも良い	66.7	33.3	100 (6)
3 廃止すべき	0	100	100 (4)
4 分からない	25	75	100 (4)
2～4(再掲)	35.7	64.3	100 (14)
合計	51	49	100 (50)

χ^2 検定危険率 $p = 0.345$

⑦ 役割分担が明確にできているので問題はない

	0 当てはまらない	1 当てはまる	合計
1 存続させるべき	73	27	100 (36)
2 どちらでも良い	100	0	100 (6)
3 廃止すべき	100	0	100 (4)
4 分からない	100	0	100 (4)
2～4(再掲)	100	0	100 (14)
合計	80.4	19.6	100 (50)

χ^2 検定危険率 $p = 0.070$

⑧ 事業実施の便宜上、国・県の組織編成に合わせた組織編成にしている

	0 当てはまらない	1 当てはまる	合計
1 存続させるべき	86.5	13.5	100 (36)
2 どちらでも良い	83.3	16.7	100 (6)
3 廃止すべき	100	0	100 (4)
4 分からない	100	0	100 (4)
2~4(再掲)	92.9	7.1	100 (14)
合計	88.2	11.8	100 (50)

χ^2 検定危険率 $p = 0.861$

「1 存続させるべき」と回答した人は、それ以外の人に比べて「重複していて無駄がある」「両者の境界部分の対応が不十分」「市民から見て担当部署が分かりづらい」と感じる割合が特に少なくなっており、逆に「役割分担が明確にできているので問題はない」とする割合が高くなっている。類似する（または関連の深い）業務についてどう考えるかということも、教育委員会制度が有用かどうかを判断する重要な基準となっていると考えられる。

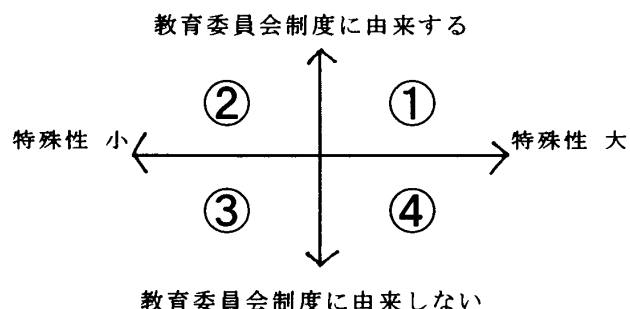
III まとめ

冒頭の課題設定の中で、教育行政の特殊性は、教育委員会制度の機能と教育自体の特殊性によって生じているのではないかと述べた。そうであれば、一般的に教育委員会制度の機能・逆機能として言われている事柄が、真に教育委員会制度によって生じたものであるのか疑ってみる必要がある。

今回のアンケート調査では、教育委員会制度の機能・逆機能と言われているものについて、実際に存在するかどうかをたずねる形を取っているが、厳密に言うならば、それらの機能・逆機能はまず教育行政の特殊性として捉え、その特殊性が実際に存在するのか、存在する場合にはそれが教育委員会制度によって生じているのか、それ以外の要因によって生じているのか、という2段階の問いに分けるべきであったのだろう。そうは言っても、「1 単純集計」は、教育行政の特殊性が実際に存在するかどうかを知る大きな手がかりを与えてくれている。また「3 教育委員会制度に対する評価と各質問項目との関係」は、教育委員会制度を肯定的に捉えている人が、否定的に捉えている人に比べ

て特に強く認識している教育行政の特殊性は何かを示すものであるが、これによって、その特殊性が教育委員会制度に由来するものであるかどうかを推測することができる。（ある特殊性の存在を強く認識している人が教育委員会制度を高く（あるいは低く）評価していて、認識していない人が教育委員会制度を低く（あるいは高く）評価している場合、その特殊性を教育委員会制度と結び付けて考えている可能性が高いと思われる。）

この2つを利用し、教育行政の特殊性と一般に考えられているものを、現実に特殊性が大きいか小さいか、その特殊性が教育委員会制度に由来するかどうかの2つの観点から評価し、4つのグループに分類することができる。例えば、「方針が継続される」については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人が多く、しかもそのように回答した人は、教育委員会制度を肯定的に捉える傾向が強い。このような場合、下の図では①に分類することができる。



このようにして各質問項目について検討すると、①～④の各グループには、次のような教育行政の特殊性が分類される。

- ①のグループ: 特殊性大・教育委員会制度に由来する
方針が継続される、議会の恣意的な目的が施策に反映するのを防ぐことができる、慎重な決定ができる、独自に規則を制定できるので迅速な対応ができる、教育長が議会・市長・事務局職員に対して影響力を持っている、など
- ②のグループ: 特殊性小・教育委員会制度に由来する
市長の恣意的な目的が施策に反映するのを防ぐことができる、適切な決定を下すことができる、教育委員（教育長を除く）が市長に対して影響力を持っている、など
- ③のグループ: 特殊性小・教育委員会制度に由来しない
住民の意見を採り入れることができる、市民の意

見が反映されにくい、臨機応変な対応ができない、思い切った施策・インパクトのある施策が打ち出しにくい、など

④のグループ:特殊性大・教育委員会制度に由来しない市長部局との連携・調整・共同実施が難しい、など

④のグループには、「市長部局との連携・調整・共同実施が難しい」が入っている。この分類が正しいとすれば、教育委員会制度を廃止しても、連携の難しさは変わらない可能性が高い。

③のグループには、「住民の意見を採り入れることができる」「市民の意見が反映されにくい」が入っており、民意反映の度合いに特殊性が少ないことを示しているが、この特殊性はいずれも教育委員会制度に由来していないため、教育委員会議の活性化や、教育委員会制度の廃止によって民意が反映されるようになる可能性は低いと考えられる。

②のグループに属するものは、理念の中だけで存在し実態の伴わないものと見ることもできるが、教育委員会制度の「活性化」が効を奏する可能性があるのもまた、このグループではないかと思われる。

①のグループに属する特殊性は、多くの人がその存在を認めており、しかもそれらは教育委員会制度によってもたらされている。それゆえ、ここに分類された特殊性が望ましいものであるならば、教育委員会制度が有意義なものであるとすることができよう。

今回の調査では、このような分析の枠組みが当初から明確になっておらず、また調査対象が1つの自治体のみ、という限界もあり、教育行政の特殊性の抽出・分類が必ずしも適切に行われているとは言い難い。また、何割の人が賛同すれば特殊性大とするのか、分布がどこまで一致すれば教育委員会制度に由来しないとするのか、といった座標軸の設定の問題もあるため、特に違いが目立ったものしか分類していない。(何が目立ったものかについての判断も主観的である。) これらの点について、今後更なる調査・分析を行わなければならない。

市川市教育委員会の松田さんをはじめ事務局の皆様には、質問紙の作成等に関して貴重なアドバイスをいただいたり、お忙しい中アンケートにお答えいただくなど大変お世話になりました。厚く御礼申し上げます。

注

1) 市川市の概要 (H11. 4. 1)

人口	444,891人
面積	56.39km ²
職員数	3963人(派遣の23人を除く)
市長部局	2633人
教育委員会事務局	767人
消防局	509人
議会事務局等	54人

市川市議会事務局編集・発行
『市政概要 平成11年度版』より

調査対象

母集団: 基本的には、教育委員会事務局のうち、学校・スポーツセンター等の施設を除く本庁に勤務する職員を対象としている。(教員出身者については、映像文化センターや少年自然の家などの施設に勤務する者も若干名含まれる。)

対象者: 千葉県教育委員会から市川市教育委員会へと身分が切り替えられた教員出身者全員(66名)及び教育委員会事務局本庁に勤務する事務職・技術職の職員の半数(68名)の計134名

事務職・技術職員の選定方法:

役職別・部署別に並べた名簿から1つおきに無作為抽出

調査回収数・回収率

教員出身者: 59名、89.4%

事務職・技術職の職員: 57名、83.8%

実施期間: 2000年2月4日～2月9日

調査方法: 市川市教育委員会と東京大学教育学研究室の共同研究として各部署に配布

2) 小・中学校へのライフカウンセラーの設置、ナーチャリング・コミュニティ事業、通学区域弾力化、教育委員会事務局機構改革などが、最首輝夫教育長のリーダーシップのもとで行われている。具体的な事業内容については以下を参照。

最首輝夫「学校と地域の連携 = コミュニティ・スクール事業」小川正人編著『地方教育行政の改革と学校管理職』1998、教育開発研究所

最首輝夫「コミュニティ・スクール事業からナーチャリングコミュニティ事業への道程」小川正人編著『地方分権改革と学校・教育委員会』1998、東洋館出版社

青木栄一「財政的見地から見た市町村教育委員会の新規事業 - 千葉県市川市を事例として -」『日本教育政策学会年報』7号 2000年

3) 現在の教育長は平成5年4月に就任し、同年7月及び平成9年7月に再任されている。教育長以外の教育委員は、それぞれ平成6年4月、平成7年4月(2名)、平成8年7月に就任し、全員が現在2期目である。平成9年に市長が変わっている。

Study on functions of board of education

— Report about questionnaire-survey in the City of Ichikawa —

Saori Okada

We sent out questionnaires to staff members of the bureau of education in the City of Ichikawa. The purpose of this questionnaire-survey is to find out how each staff evaluates functions of the system of board of education.

We found out two important matters.

1. Teaching professions and government officials differently evaluate the functions of the board of education.
2. Those who don't appreciate the usefulness of the system of board of education have some characteristic views on the function.